

課題包括型・分野横断型ネットワーク NGO の
発展過程と今後の方向性

特定非営利活動法人
国際協力 NGO センター (JANIC)

志村 理恵

目次

1. 受け入れ団体の概要および専門調査員の略歴.....	3
1.1. 受け入れ団体の概要.....	3
1.2. 専門調査員の略歴.....	3
2. 調査・研究活動内容.....	3
2.1 実施期間	3
2.2 活動目的および背景.....	3
2.3 用語の定義	4
2.3.1. 国際協力NGO.....	4
2.3.2 ネットワークNGO.....	4
2.3.3. 協働	4
2.4 調査の方法	5
2.5 調査結果	5
2.5.1. JANICの過去の活動実績	5
2.5.2. 会員数	15
2.5.3. スタッフ	17
2.5.4. 他セクターとのネットワーク・協力実績.....	19
2.5.5. 協力会員対象アンケート調査の実施.....	21
2.5.6. アンケート結果.....	22
3. 分析	30
4. 提言	36
添付資料	40
表一覧	40
協力会員要望調査アンケート.....	46
アンケート回答協力会員一覧.....	51
参考文献・資料・ウェブサイト.....	52

1. 受け入れ団体の概要および専門調査員の略歴

1.1. 受け入れ団体の概要

特定非営利活動法人国際協力 NGO センター (JANIC) は、共に生きる地球市民社会をめざして、1987 年 10 月に国際協力 NGO のリーダーたちにより設立されたネットワーク型の市民組織 (NGO) である。人々の貧困からの脱却、自立的発展、基本的人権の擁護、対立・紛争の解決、地球環境保全などに向けて国際協力を行う NGO 活動の推進、理解者や支持者の拡大、NGO が活動しやすい社会基盤の強化を図ることを目的に活動している。主な活動内容は、知識・情報の普及と支持者の拡大 (NGO 市民情報センターの運営、ホームページによる情報提供、グローバル・フェスタ・ジャパンなどイベントの NGO 事務局担当、NGO 入門セミナー、NGO 就職ガイダンスの開催など)、NGO 間のネットワーク・協力の推進 (正会員 NGO の集い、各種委員会の設置と運営、NGO 間の協働活動の推進、合同募金・会員拡大キャンペーンの実施、他ネットワーク NGO との連携など)、NGO の活動能力を高めるための人材育成・組織強化 (アカウンタビリティ能力強化セミナー、NGO の危機管理・安全管理研修、会計講座、国際協力 NGO プロジェクト立案・申請能力養成研修、国際協力 NGO 次世代リーダー育成研修の開催など)、調査研究・提言活動 (NGO・外務省定期協議会、NGO・JICA 定期協議会の実施、シンポジウム開催、『国際協力 NGO ディレクトリー』作成など)、国内外のネットワーク促進 (G7NGO との情報交換・協力、自治体・地域国際化協会などとの情報交換・協力、経済界、労働界、教育界、学会などとの対話・協力、市民国際プラザ・東京都国際交流委員会 国際交流・協力情報コーナーの運営協力など) である。

1.2. 専門調査員の略歴

経営コンサルタント会社および長期滞在型リゾートホテル (米国・フロリダ州) での営業、英語学校講師を経た後、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係学専攻に進学し、在日外国人の異文化適応について研究する。大学院在学時には、在日外国人支援団体でスタッフおよびボランティアを務める。大学院修了後、独立行政法人国際協力機構 (JICA) マレーシア事務所にて、シニア海外ボランティア担当調整員として勤務する。帰国後、2005 年度外務省 NGO 専門調査員として、JANIC にて国際協力 NGO 実勢調査に携わる。

2. 調査・研究活動内容

2.1 実施期間

2006 年 5 月～2007 年 3 月

2.2 活動目的および背景

現在、国際協力に携わる市民組織 (NGO) の間では、課題包括型・分野横断型、地域拠点型、対象国別、分野別、課題別など約 30 のネットワークおよびその中心・拠点組織がある。国際協力 NGO センター (JANIC) は、1980 年代後半、NGO 間における情報や経験の共有の必要性が高まった中、各組織の活動分野を超えて広くネットワークを形成することを目的に設立されたネットワーク NGO のひとつである。これらネットワーク NGO は、

団体間の情報交換・共有、組織強化、市民への情報発信、政策提言活動の促進、政府との対話促進、全国レベルでの NGO 間ネットワークの推進などに大きな役割を果たしてきた。創設時に JANIC が掲げたミッションは、その当時の NGO のニーズを反映したものであり、ニーズとの整合性を保ちながら、事業展開が行われてきた。しかし、国際協力を取り巻く状況の変遷に伴い、JANIC などネットワーク NGO を取り囲む状況も変化しており、今日のネットワーク NGO を取り巻くステークホルダーの範囲は拡大している。NGO だけではなく、国際機関、政府関連機関、企業、大学、労働組合、市民とアクターは多岐に渡っており、他セクターとの関係が重視されるに伴って、多様なアクターとの対話、協力、協働が行われてきたが、その実績などに関する調査が実施された例はほとんど見られず、その実態は不明確なものとなっている。

これら他セクターからのニーズ、求められている役割の把握は、JANIC を含め、今後のネットワーク NGO が取るべき方向性を示唆する上で重要であると考え、本調査は、課題包括型・分野横断型ネットワーク NGO である JANIC の過去の活動実績を整理するとともに、他セクターから JANIC へ寄せられるニーズを明らかにすることで、ネットワーク NGO が今後取りくむべき事業や課題の明確化を目的として、実施した。

2.3 用語の定義

なお、本調査における用語の定義は以下のとおりとする。

2.3.1. 国際協力 NGO

国際協力を行う非政府・非営利の市民組織を「国際協力 NGO」とする。国際協力とは、国内外を問わず、地球的規模の課題（開発・人権・平和・環境・緊急救援など）に取り組む事を指す¹。

2.3.2 ネットワーク NGO

複数の組織によって形成される「ネットワーク」と、その推進・調整役を担う中心組織としての「ネットワーク NGO」とが存在するが、「ネットワーク」とは、ある共通の目的のもとに複数の組織が、人的・物的資源、情報等の能力の一部ないし全てを共有することによって、相互協力関係に入り、政治、経済、社会制度・政策に対して協働で働きかけを行う主体のまとまりとする。これに対し、このようなネットワークの目的実現のために推進・調整役を担う、あるいはハブ機能を果たす中心・拠点組織を「ネットワーク NGO」とする²。

2.3.3. 協働

NGO と相手機関（政府、政府関係機関、企業、自治体、労働組合など）が対等な関係で、相互の立場や特性を認識・尊重しながら、共通の目的を達成するために、NGO の技術を用いて、協力して活動することを「協働」とする。

¹ 『NGO データブック 2006』における定義を踏襲している。

² 「国際協力 NGO のネットワークングについての調査研究」におけるネットワーク NGO の定義を踏襲している。

2.4 調査の方法

1. JANIC の過去の活動実績整理

- ・ 外部発表資料、これまでの活動内容記録を、年代ごとに、また JANIC の事業（調査研究・提言、情報普及・広報、ネットワーク・協力、人材育成、財政・組織基盤強化）別に整理する。
- ・ ネットワーク・協力事業に関しては、他セクター関連を独立して整理する。
- ・ 事業、財政、スタッフの3軸で、その構造推移をまとめる。
- ・ 創設者、理事などへのインタビューも適宜実施する。

2. 他セクターのニーズ発掘

- ・ 団体協力会員（NGO 除く）、企業協力会員を対象としたアンケート調査を実施し、必要に応じてインタビュー調査も行う。
3. 過去の実績と明らかになったニーズを照らし合わせ、今後取り組むべき事業のあり方、課題を提示する。

2.5 調査結果

2.5.1. JANIC の過去の活動実績

過去の実績整理に入る前に、JANIC の設立目的および事業内容について確認したい。

1987 年 10 月の JANIC 設立時の目的は、「本センターが海外協力を行う民間非営利団体（NGO）間の協力関係を促進し、これら NGO の健全な発展に寄与するとともに、NGO 活動の社会的意義の確立を図ることによって、世界の人々と共に生きる社会の実現に寄与することを目的とする」であり、事業内容としては、下記のものあげられている³。

1. 海外協力を行う NGO 間の交流・協力関係の促進事業
2. 海外協力を行う NGO の健全な発展に資する事業
3. 海外および国内関係機関・団体との交流・協力関係の促進事業
4. 海外協力に関する調査研究
5. 海外協力および海外協力 NGO に関する知識・協力関係の普及および啓蒙活動
6. その他、本センターの目的を達成するために必要な事業

その後、2001 年 3 月の特定非営利活動法人格取得時に作成された定款に記載された目的は、「本センターは、平和で公正な地球市民社会の実現に寄与することを目指して、人々の貧困からの脱却、自立的発展、基本的人権の擁護、対立・紛争の解決、地球環境の保全などに向けて国際協力を行う日本の市民組織（NGO）の活動の推進および強化を図ることを目的とする」⁴となっており、設立時の趣旨を引き継いだものであることが分かる。また、事業内容⁵は下記のものあげられている。

1. 国際協力 NGO 間のネットワーク・共同事業の推進
2. 国際協力 NGO への助言・支援を含む人材育成・組織強化

³ 発起人会議資料である「NGO 活動推進センターの概要」から抜粋

⁴ 特定非営利活動法人国際協力 NGO センター定款第 3 条

3. 国際協力および国際協力 NGO に関する知識・情報の普及
4. 国際協力および国際協力 NGO に関する調査研究および提言活動
5. 地球市民社会の実現に向けた教育・学習活動の推進
6. 国連関係諸機関および国内外の政府・自治体・各種民間団体などとの交流・協力
7. その他第3条の目的を達成するために必要な事業

事業についても、目的と同様に設立当初の事業内容と比べて大きな変化はないが、より具体的な記載になっている。

では、過去の活動実績を収入項目別、事業内容別に見てみよう。

【収入項目別にみた活動実績】

全体を通して、受託事業、助成事業が主であり、この2事業で60～70%、多い時は80%を占めている。会費および寄付金収入は、1994年度までは10%前後（90年度は除く）、95年度以降は10%後半から20%前半あたりで推移している（97年度および99年度を除く）。自主事業は年度によって増減があり、89年度～91年度にかけては5%未満と少ないが、それ以外では10～20%を占めている（96年度および98年度を除く）。

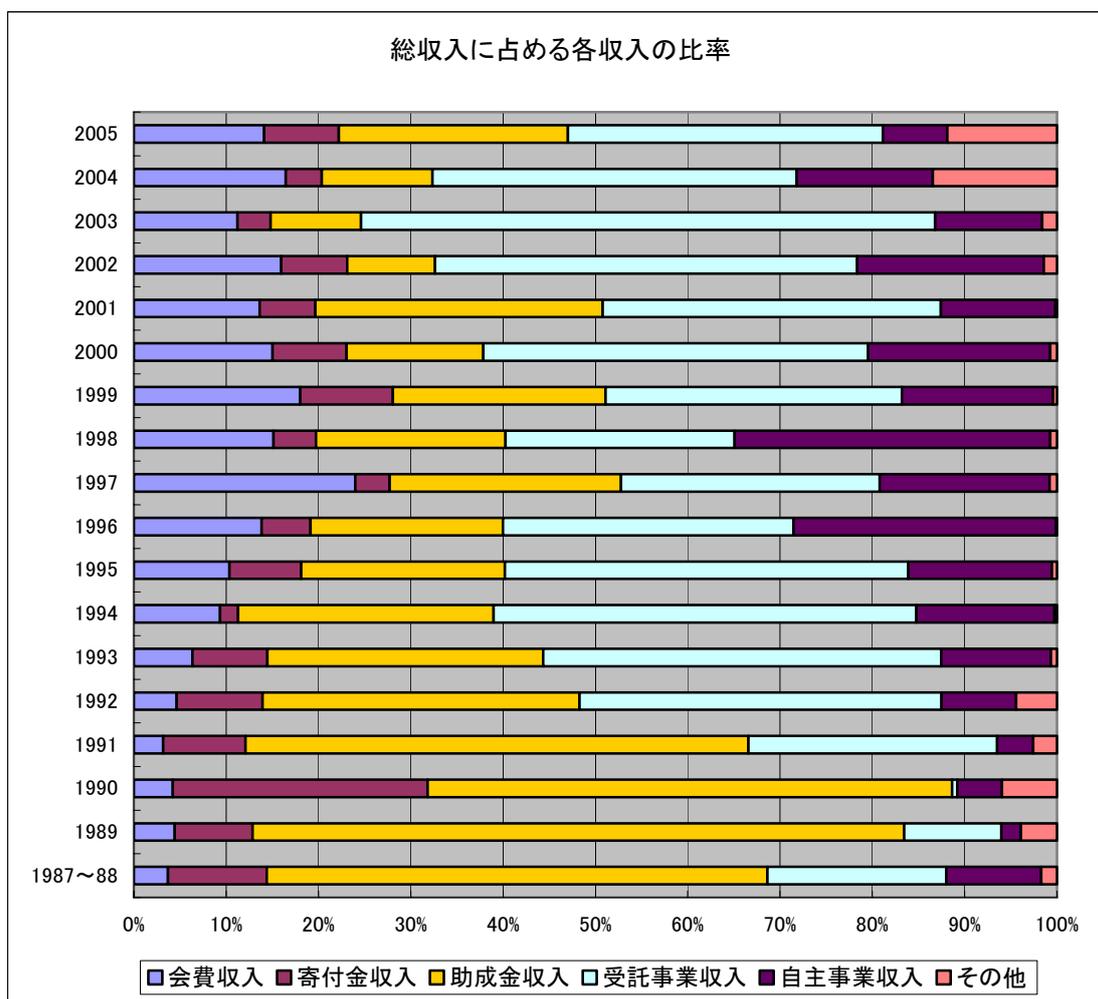
設立当初は、助成金を受けることができる事業が中心で、1987年度から91年度までは、収入総額に占める助成金収入の比率が50%以上である。設立当初は知名度がなく、寄付金を集めることが困難であるため、シンポジウム開催などで知名度を上げてから、寄付金収集に取り組み、その上で財政基盤強化に乗り出すことが計画されていたと思われる。この時期は自主事業の実施率が10%以下（89～91年度は5%以下）と低いが、その内容はシンポジウムやツアーの参加費、『国際協力 NGO ディレクトリー』など出版物の販売収入のみとなっている。会費および寄付金収入は10%強だが、90年度は2つの団体からかなりの額が寄付されているため30%近くを占めている。

1992年度から95年度にかけて、助成金収入比率が2～30%と低くなる一方で、受託収入比率が上昇し、40%以上を占めるようになる。シンポジウムやイベントなどの積極的な開催によって JANIC の知名度および組織としての信頼度が上がったことから、受託事業を取りやすくなったのではないかとと思われる。

1996年度から99年度にかけて、助成金と受託収入の比率が20～30%と同等となるが、2000年度に再び受託収入比率が高くなり、これ以降2005年度に至るまで、受託収入が助成金を上回る状態が続く。特に2003年度は62%と非常に高い。この時期の受託事業としては、市民国際プラザ運営協力、東京都国際交流委員会 国際交流・協力情報コーナー運営協力、地域国際化セミナー、ちよだ地球市民講座、外務省 NGO 相談員、外務省の国際協力 NGO インターンシップ・プログラム、国際協力フェスティバル（現グローバル・フェスタ・ジャパン（GFJ））、会計講座、アジア・コミュニティ・トラスト（ACT）運営事務局、今井記念海外協力基金調査などがある。60%以上を占めた2003年度に関しては、上記の事業の他にインドネシア・マイクロファイナンス調査が実施されており、また、同年度から外務

⁵ 同定款第5条

省日本 NGO 支援無償資金協力セミナーの受託が開始されている。



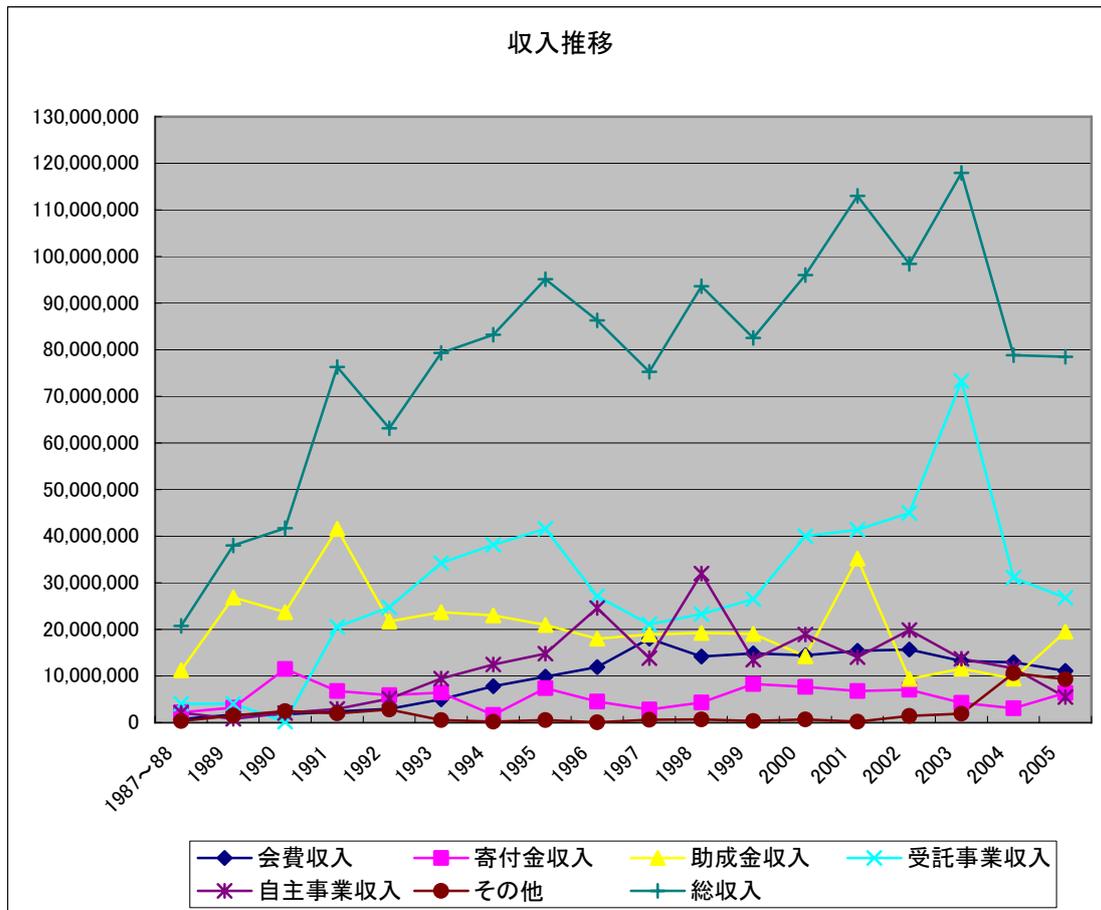
6

95年度以降 10%後半～20%前半で推移している会費・寄付金だが、97年度および99年度は28%と占める比率が高い。97年度に関して言えば、会費収入が約1,800万円、24%と過去の実績の中で最も高い比率を占めている。同年度は21世紀に向けてのNGO活動支援募金（3万円募金）が開始され、個人協力会員が1,000名を超えた年に該当する。また、設立10周年を祝して大々的なシンポジウム⁷が開催され、過去10年間の活動を支えた個人会員へ「地球市民章」を贈呈している。99年度には3万円募金の寄付者が100人を超えたことを記念して“翔け！NGOs”と題したパーティを開催しており、寄付金額が830万円と過去実績の中で2番目に高い⁸。

⁶ グラフのその他収入とは、雑収入や受け取り利息などに該当する。

⁷ 97年10月30日に「JANIC10周年記念トークとパーティ」が開催され、NGO関係者、国会議員、外務省など政府機関関係者、企業や労働組合、財団関係者など約200名が集まった。

⁸ 寄付金額が最も高いのは90年度で、約1,100万円である。



自主事業は 92 年度以降、おおよそ 10~20%で推移しているが、96 年度は 28%、98 年度は 34%と他年度より高い比率を占めている。両年度とも『NGO データブック』が発行された年であり、出版物などの販売収入が 1,000 万円を超えている。特に 98 年度は『援助の現実：NGO から見た世界の ODA』の出版もあって、1,500 万円以上と過去最高の販売収入をあげている。自主事業収入の内容は、出版物や機関紙などの販売、研修や会議、セミナーなどの参加費、講演料・原稿料、資料室（現 NGO 市民情報センター）閲覧サービス料、広告料などであるが、この中でも出版物などの販売収入が占める割合が高いため、この収入の上昇に伴って自主事業収入も上がるという傾向にある。

2000 年度以降の助成金の占める比率は、2001 年度、2005 年度を除いて 10%前後を維持している。該当事業は人材育成が主流であるが、地球市民月間キャンペーン、国際協力の輪を広げよう - NGO 共同キャンペーン - も実施されている。31%と比率の高い 2001 年度においては権利を奪われた東南アジアの子どもの現状と支援 NGO の実勢調査が、2005 年度には、アカウントビリティ関連事業⁹や国際協力 NGO の危機管理研修&シンポジウム¹⁰が実施されている。収入のうち受託事業収入が多くを占めている背景には、受託事業収入を増や

⁹ NGO のアカウントビリティに関するマルチセクター円卓会議の開催や「NGO のアカウントビリティ向上のための行動基準」作成などが実施されている。

さないとJANIC自体を運営できなかつたことがある。また、寄付金などを増やすためにはある程度の時間と労力が必要であり、その間も組織を運営していかなくてはならないことも理由としてあげられる。助成事業の中で人材育成事業に力が入れられていた理由は、必要な事業であったということの他に、寄付金拡大に尽力した時期を乗り切るためであったこともある。

【事業内容でみた活動実績】

設立当初は、情報普及、ネットワーク構築関連事業が主流を占める。ネットワークに関しては、海外 NGO 関連が多いが、国内 NGO 関連も積極的に展開されている。例えば、適正技術と国際協力、和文・英文ニュースレターの発行、正会員・準会員の集い、国際協力の日、全国 NGO の集い、環境、植林、緊急救援関連 NGO の集まり開催などがあげられる。また、シンポジウムなどが多く開催されている。

設立時から一貫して取り組まれている事業のひとつに日本のNGO間のネットワーク作りがある。全国NGOの集いの構想は、1990年度に関西国際協力協議会との合同準備会議を通じて進められ、同年度に第1回の集いが開催される。そこで発表された、全国レベルでの連絡組織の結成が盛り込まれている声明を受けて、全国NGOの集い実行委員会は全国NGO連絡会に発展的解消し、JANICはその事務局を委託される。同連絡会は、91年度、92年度、94年度と集いを第3回まで開催し、5年間ほど活動が続けるが、財政面の理由などから事務局維持が困難となり、その活動を停止した。その後、JANICの理事会で今後の方向性について議論が繰り返されるが、全国のNGOを東京を中心とするひとつの連合体にまとめあげるという構想に対する異論もあったことから、発想を転換して、全国レベルのゆるやかな協力関係を目指すという構想が推進され始めた。この結果、全国NGOの集いはネットワークNGOや協議会関係者を中心とした全国会議に変更され、98年度にネットワークNGO全国会議¹¹が開催されることになった。

NGOスタッフやボランティアの待遇、福利構成に関する実態調査¹²や『ダイレクトリー』作成に係るNGOの実勢調査などの調査事業も設立時から行われているが、91年度から調査に係る事業費が増え始め、96年度あたりまで続いている。この間の事業としては、91年度の国際ボランティア貯金配分対象事業調査を皮切りに、NGO人材育成研究(93年度～96年度)、民衆の自立的発展に資する政府のNGO支援のあり方に関する国際比較研究(94年度)、日本のNGO/ODAの現状・動向分析¹³(94年度～97年度)などがあげられる。その後も、日本とアジアの拠点NGO間のネットワークづくりに関する調査研究(97～98年度)、世界のNGO人材研修機関の調査(99年度)、南のNGO能力向上に向けた日本の政府補助金・民間助成金の実態調査(99年度)、国際協力NGO体質強化支援策に関する調査研究(99年度)、アセアン地域の貧困層の権利を奪われた子どもたちの健全な未来に向けて：子どもの実状

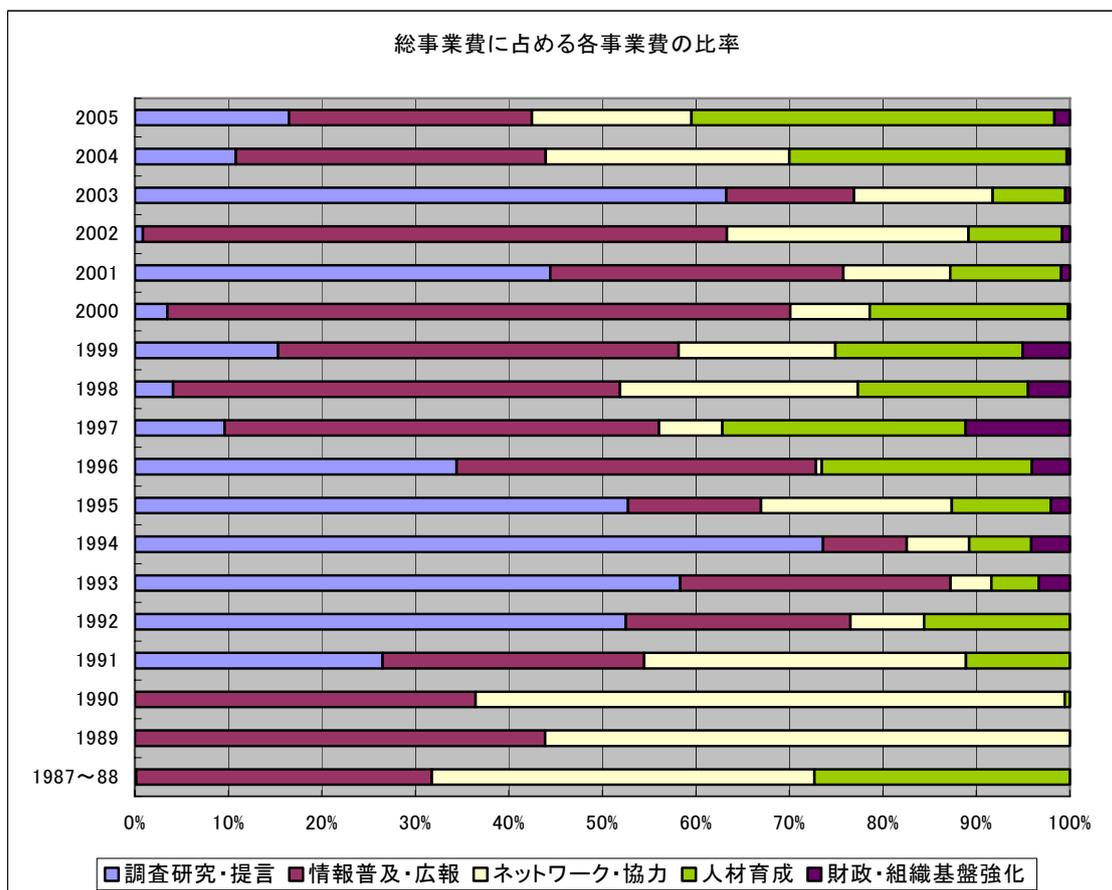
¹⁰ 当該事業は、2004年度から開始されている。

¹¹ その後、第4回まで開催されている(2007年3月現在)。

¹² 1988年度、92年度、99年度、2005年度に実施されている。

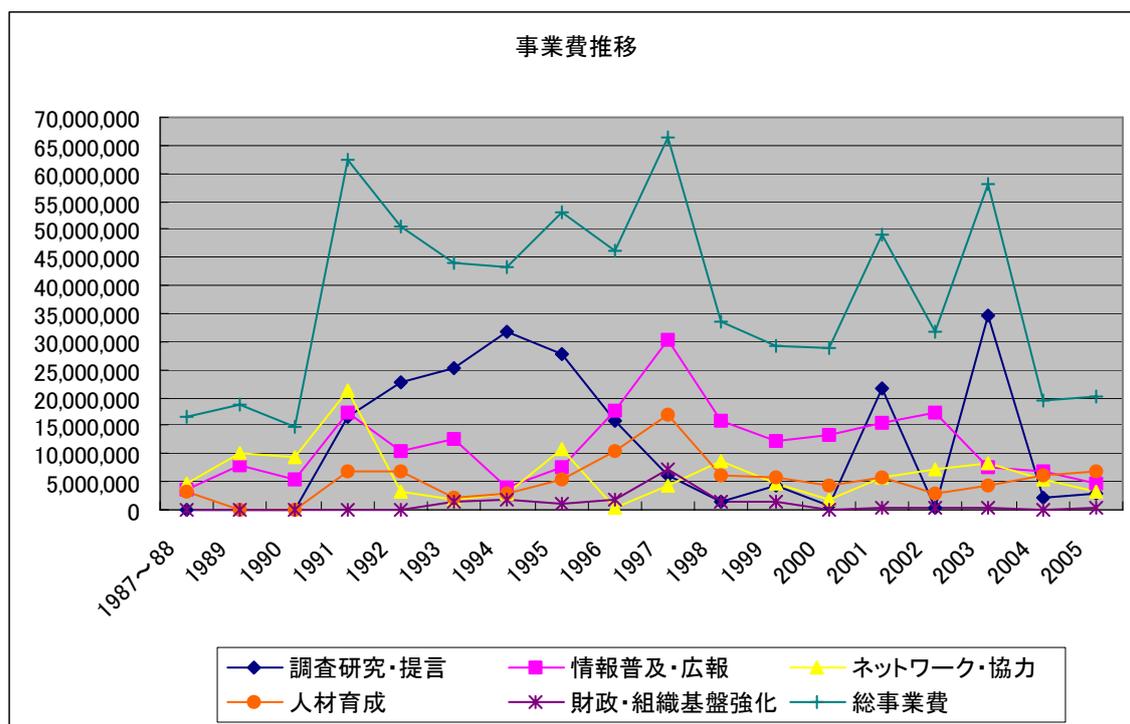
¹³ 「The reality of Aid」に参加し、分担国として日本のODAの現状と動向分析を実施している。

調査および共同行動のための会議開催とアセアン・日本のNGO間の連携構築（2000年度～2002年度）、ネットワークNGO調査（2001年度）、貧困削減につながる効果的かつ持続的なマイクロファイナンス・システムに関する調査（インドネシア）（2002年度～2004年度）など、時代に応じてさまざまな調査が実施されている。



財政基盤強化は、1989年度以後2000年度まで継続して重点事業となるが、1991年度まで具体的な活動は実施できていないように見受けられる。89年度に募金委員会が設立されているが、活動自体は未実施に終わっている。また、同年度に会員拡大キャンペーンが実施されるが、単発で終わり、その後93年度まで実施はない。92年度から募金委員会の活動が開始され、93年度から再び会員拡大キャンペーンが実施される。なお、93年度は法人化設立準備委員会が設置されるなど、法人化へ向けての準備が始まった時期でもある。個人会員は97年度を頂点に下降傾向となるが、97年度(98年1月)から21世紀に向けてのNGO活動支援募金(3万円募金)が開始される。しかし、同募金は2000年度以降徐々に失速し、2002年度に実施を検討するとあるが、その後検討された様子は見られない。99年度に初めて『ダイレクトリー』販促キャンペーンと併せた会員拡大キャンペーンが実施されており、2003、2004年度には新規入会者に書籍(『ダイレクトリー』『データブック』など)をプレゼントする、書籍代金を値引きするなどの特典が盛り込まれている。また、2000年度には国際協力の輪を広げよう-NGO共同キャンペーン、eボランティア・ネット、NGOアーリーナ開設準備に入り、2001年度から実施されている。なお、財政基盤強化は、2001、2002

年度は重点事業にあがっていないが、2003、2004年度に再び重点事業となる。



1992年度から96年度にかけて、JANICの今後の方向性・役割・展望の検討が重視されている。90年度以降、NGO界のネットワーク化¹⁴が進み、JANICも自らの位置づけを再度確認・検討する必要があるものと思われる。しかし、92、93年度においては重点分野にあがってはいるものの、具体的な活動が実施されていない、あるいは活動は実施されているが、中途半端に終わってしまっている。94年度に「1995-1999年度事業計画を立てるに当たっての基本方針」、95年度に「NGO行動指針」が採択され、96年度には「JANICビジョン・中期計画委員会」が設置、「地球社会／NGOの活動のビジョンとJANICの役割」が採択された。同文書に沿って、JANIC3カ年計画（1997～99）が作成されており、①途上国の事情やNGOに関する知識・情報の普及、啓発、共感者／支持者の拡大、②政策提言／アドボカシー／調査研究、③NGO活動の担い手の拡大と能力向上の3分野が優先課題・活動分野とされ、これに④国内外のNGO、国連機関などとのネットワーク／協力関係の促進、⑤政府、自治体、企業・労組、教育機関、地域活動団体、マスコミなどとの対話／協力関係の促進の2分野を合わせた合計5分野がJANIC活動方針の中で定められた活動分野となっている。しかし、1998年度事業計画における重点分野は、JANIC3カ年計画の優先活動分野とは異なっている。その理由は、10周年記念事業などを通じてNGO界、その他各界からJANICに寄せられている期待は「NGO間の団結」、「NGO界におけるリーダーシップ」であることが

¹⁴ 対象国・地域別ネットワークとしては、1988年に東ティモール全国協議会、93年にカンボジア市民フォーラム、日本インドネシアNGOネットワーク、ネパールNGOネットワーク、94年にアフリカ日本協議会が、活動領域別ネットワークとしては、90年に国際人権NGOネットワーク、93年に障害分野NGO連絡会、97年に移住労働者と連帯する全国ネットワークなどが設立されている。

判明したからとされている。同年度には、JANIC3 カ年計画の優先活動分野を再度見直し、最重点目標を①NGO間の団結と連携強化を図り、社会的影響力を高めていく、②NGOが活動しやすい環境づくりを行う、③JANICの財政基盤の強化を引き続き行うに再設定している。なお、2000年度には、外務省が分野別連絡協議会構想（教育、保健医療、農業・農村開発）を打ち立て、特定のNGOに直接話をもちかけており、JANICはその存在意義を大きく問われた形となる。法人化へ向けての準備が進んでいた時期でもあり、目的や役割などが検討されていたと思われるが、3カ年計画の見直し、評価などが実施されたかどうかは不明確であり、また、計画終了後の2000年以降、新たな中期計画は作成されていない。2004年度になって、事業評価の仕組みづくりが重点事業に上がるが、十分に組み込まなかったように見受けられる。また、これ以降、当該事業に対する言及がない。

95年度から、上記「1995-1999年度事業計画を立てるに当たっての基本方針」において重点事業にあげられている提言活動が積極的に実施されるようになる。同年度には提言活動委員会が発足し、市民団体に関わる法案準備に関して、シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会と協力して活動を開始している。96年度には、NGO・外務省定期協議会が正式発足、97年度には国会議員との懇談会実施、98年度にはNGO・JICA定期協議会、99年度にNGO・国会議員フォーラム¹⁵が開始されている。2004年度辺りから、世界へ向けての提言力・発言力をもっとつけるべきだという意見が多く聞かれるようになり、同年度にはG7NGOアライアンス委員会が設置され、サミットに向け、共同声明を発表している。2008年に日本で開かれるサミットに照準を合わせているように見受けられる。

情報普及関連事業は、主流を占めていた時期（87～91年度）以降も比較的コンスタントに実施されている。92年度には資料室閲覧サービス、相談事業（NGO相談室（現NGO入門セミナー）、NGO就職相談室（現NGO就職ガイダンス））が開始され、93年度には広報情報基盤整備多年度計画が立案されている。しかし、何らかの事情により同計画は実施されず、その後消滅している。95年度には資料室をNGO市民情報センターとして正式にオープン、97年度には、企業と協働でホームページ運営、メールニュース配信を試験的に開始している。また、郵便局ボランティア・コーナーへの相談員派遣も開始している。99年度には市民情報センターを財政的に独立した部門・組織にする計画が出るが、十分な検討が行われていないように見受けられ、また、2001年度には情報センターのIT化が企画されるが、延期となっている。2003年度に情報提供に関するアンケートが実施されており、この結果を受けてか、その後ウェブサイトや機関紙「NGO通信・地球市民」の位置づけが検討され、2004年度には、ボランティア向け、セミナー参加者フォローアップ用だったメールマガジンを一般向けに無料配信、自由登録制とし、ウェブサイトおよびメールマガジンはリアルタイムな情報発信、「地球市民」は読み物的内容にすると決定している。市民情報センターの役割も見直され、無料化、リアルタイム情報（求人・イベントなど）はウェブサイトで公開、同センターは資料・本の閲覧場所となり、専従スタッフ配置を止め、ボランティア中心の運営に変わっている。2005年度には、1987年から隔年で発行していた『国

¹⁵ 同フォーラムは、2000年度以降現在に至るまで開催されていない。

際協力 NGO ダイレクター』のウェブサイトにおける無料公開が決定、サイトの全面リニューアルが実施されている。

98 年度以降、ネットワークが重点分野となり、特定非営利活動法人格取得後（2001 年 3 月）は、正会員との関係強化・連携促進が重視され、正会員の位置づけが大きくなる。2001 年度に正会員委員会、広報委員会が設置されるが、広報委員会が開催されたのは同年度のみでそれ以降の開催はない。

他セクターとのネットワークが重視されるようになるのは 2000 年度辺りからで、労働組合、自治体に積極的に働きかけていたようである。99 年度には、市民国際プラザ開設準備・運営協力、2001 年度には、東京国際フォーラム国際交流・協力情報コーナー運営協力¹⁶が開始されている。しかし、95 年度頃から理事の中にはすでに企業、財団、労働組合、大学など他セクターの人材が入っており、早い時期から他セクターとのネットワーク作りも視野に入っていたと思われる。なお、JANIC は他セクターの中でも企業との関係作りには慎重な姿勢を崩さなかったが、この背景には企業の営利性と非営利性の衝突の問題がある。つまり、企業は利益を追求する組織であり、ともに国際協力活動（企業の非営利性の部分に該当）を行っていく上で矛盾が生じる可能性が高いという判断があった。しかし、2002 年度の事務局長交代に伴い、労働組合、自治体以外に企業との関係作りも視野に入るようになる。JANIC が自由に使えるお金を得るためには会費や寄付金の拡大が必要であるが、それには個人や企業の理解が前提となる。例えば 50 万円を集めるとした場合、個人単位だと 50 名以上に声をかけ、理解を得る必要があるが、企業の場合、1、2 社の担当者から理解を得ることができれば、収集は可能という判断が背景にある。企業協力会員の数自体はそう劇的に増えてはいないが、協働で事業を実施する機会は増えているように見受けられる。例えば、2004 年度では、（株）味の素の助成事業へのアドバイス、アカウントビリティガイドライン作成時の企業からのアドバイザーの受け入れ（2005 年度も継続）、2005 年度では、（株）博報堂の愛・地球博における地球村のアドバイザーを務める、日本郵船（株）のホワイトバンド販売協力、パキスタン地震の際のボーダフォン（現（株）ソフトバンク）携帯電話無料提供などがある。

2002 年度の事務局長交代以降、事務局会議への理事の出席、スタッフと理事の意見交換会、担当理事制などが開始されている。2003 年度には振り返りと共有の会が実施され、事業計画に反映されているように見受けられる。NGO に対する社会の目が厳しくなりつつあり、アカウントビリティの明確化、透明性を持った NGO 活動が必要だという状況から、アカウントビリティ委員会が発足したのは 2002 年度である。同年度には、中小規模 NGO 課題検討委員会設立を目指し、正会員対象にアンケートを実施するが、設立には至っていない。しかし、人材育成分野で、中小規模 NGO マネジメント研修が実施されている。

人材育成事業は、設立当初から若手スタッフを対象とした研修、語学研修、会計講座などが実施されていたが、90 年代半ばに重点事業としてとりあげられ、上記事業以外にイン

¹⁶ 2003 年度に東京都国際交流委員会は東京国際フォーラムから東京都庁に移設され、以後名称は東京都国際交流委員会 国際交流・協力情報コーナーになっている。

ターンの受け入れ、新人・中堅スタッフや事務局長を対象とした研修（NGO新人スタッフ・ボランティア基礎力アップ研修、事務局長交流会、NGO上級・中堅スタッフのためのステップアップ奨励金プログラムなど）、NGO-JICA相互研修¹⁷などが実施されている。その後、2003年度以降に再度比重が高まり、2004年度には、研修事業の方向性、内容について、正会員からの助言委員、専門家を交え、振り返りと今後の検討が実施され、その結果、安全管理・危機管理、次世代リーダー育成研修（スタッフの能力強化に加えNGO自体の能力強化が必要との判断）の実施が決定している。

【JANICの強み、弱み】

全体を通して、JANICの強みと思われる点は、災害、テロ、難民発生、核実験、サミットなど世界情勢に迅速に対応した事業¹⁸を展開しており、NGOのコーディネートを上手に実施していることである。また、その時その時でNGO界が必要としている事業も実施されている（『ダイレクトリー』やニューズレターの発行、国際協力やNGO関連書籍の出版・翻訳、市民情報センター開設、会計講座、新人・中堅・事務局長対象の研修実施、アカウントビリティへの取り組みなど）。全国NGOの集い、ネットワークNGO全国会議など日本のNGOのネットワーク化にも尽力した他、NGO・外務省定期協議会、NGO・JICA定期協議会など、政府・他セクターとの関係構築の道も開いた。

また、JANICの会員制度のあり方はネットワーク型NGOの中でもユニークで、NGO以外の団体を会員とする協力会員制度（設立時は賛助会員制度）を有している。政府の資金支援をあてにできず、自分たちで収入の確保を図らなければならなかったこと、NGOによる国際協力の意義について啓発活動すると同時に、活動費の収入源を期待したことが背景にある。協力会員としては、個人や企業、労働組合などに働きかけており、また、正会員NGOだけでなく、それ以外のNGOにも情報誌・機関紙（「地球市民」など）を無料で配布している。これは、JANICは全国のNGOのため、その成長を図るために存在するという考えに基づくものである。

翻って、弱点と思われる点としては、継続性に欠ける自主事業が散見されること（企画倒れ、事業がやりっ放し、何らかの理由により事業が途中で中断する、尻すぼみになるなど）、ビジョン策定や中長期に渡る活動実施計画などが継続的に実施されていないこと、振り返りなど事業評価が適切に実施されていないことがあげられる。90年代初めくらいまでは、計画した事業が実施されていないケースが散見されるが、年を追う毎に徐々に改善されている。近年の状況からは、どの対象を重視して活動を実施しているのか（正会員、その他会員、他セクター、国際社会など）が不明確のように見受けられる。そのためか、例えば会員拡大ひとつとっても、戦略性に欠けているように見受けられる。事業範囲があまりに広いことが要因かと思われるが、早急な対応が必要と思われる。

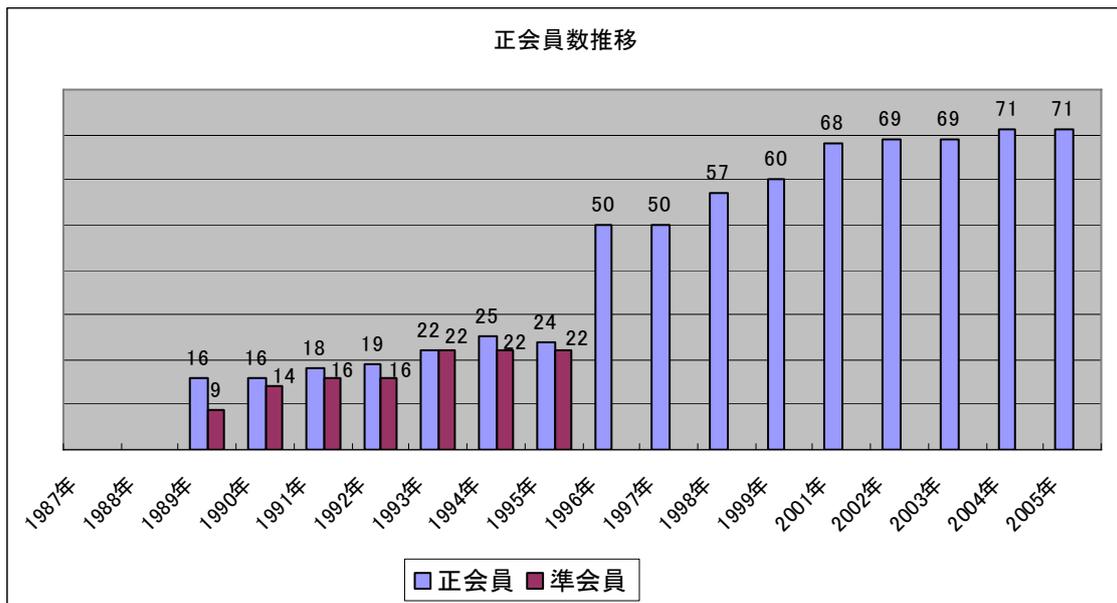
¹⁷ 98年度に開始され、現在に至るまで継続して実施されている。

¹⁸ バングラデシュ洪水・復興救援NGO合同委員会、クルド難民・湾岸戦争被災民救援NGO合同委員会、フランスの核実験への反対運動、台湾大地震救援NGOネットワーク、スマトラ沖津波・地震関連事業、サミットにおける提言活動などが例としてあげられる。

2.5.2. 会員数

JANICの会員制度は、正会員、協力会員（非営利団体、企業、個人）、名誉会員の3種別5種類¹⁹である。設立当初は、正会員（海外協力を行う民間公益活動団体）、準会員（海外に本部を置き、海外協力活動を行う公益活動団体および海外協力を活動の一部として行う公益活動団体）、賛助会員（JANICの設立趣旨に賛同し、支援する団体・個人）の3種別4種類であった²⁰。その後、1992年度に会員規定が改正・施行され、正会員、準会員、維持会員（非営利団体および個人 旧賛助会員に該当）、賛助会員（JANICの目的に賛同し、事業の発展に協賛する営利団体）、特別会員（JANICの発展に対して、特別の功績が認められた団体および個人）の5種別6種類となった。1996年4月1日に、みたび会員規定および入会審査内規が改正・施行されるが、その際に正会員・準会員の区分が廃止され、会員は、正会員、維持会員（非営利団体および個人）、賛助会員、特別会員の4種別5種類となった。現在の会員制度になったのは、JANICが特定非営利活動法人格を取得した2001年度である。維持会員は協力会員、賛助会員は企業協力会員、特別会員は名誉会員に名称変更された。

それでは、正会員数の推移から見てみよう。

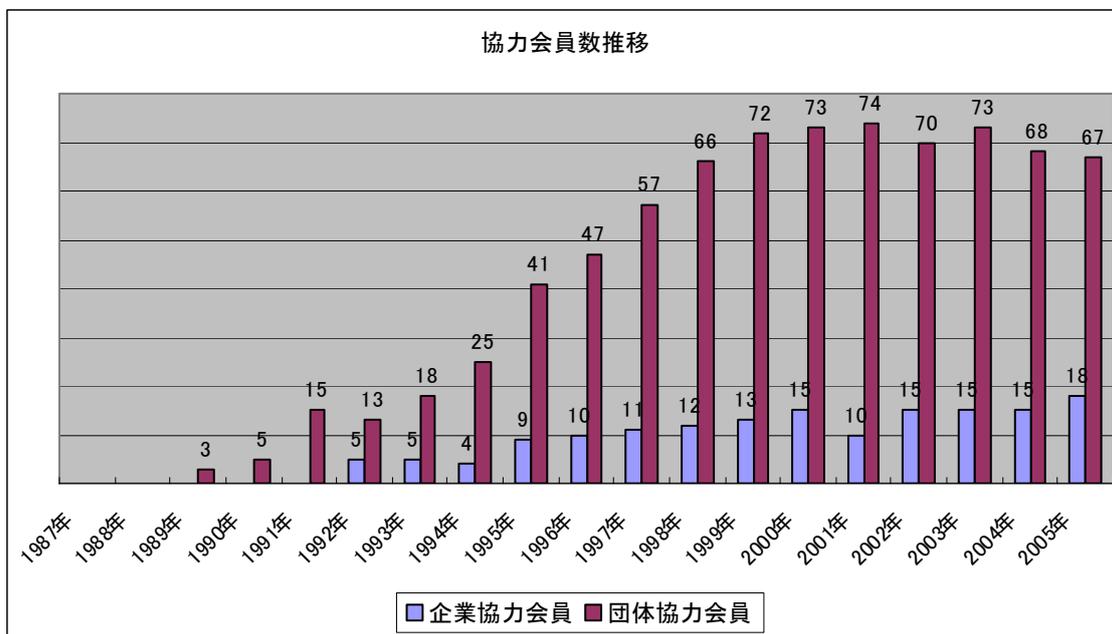


正会員団体数は2001年度くらいまで順調に増加していたが、それ以降は微増の状態である。グラフを見ると、96年度より正会員数が倍増しているかのように見受けられるが、93年度あたりから正会員・準会員を合わせた数は50前後であり、先述のように96年4月の

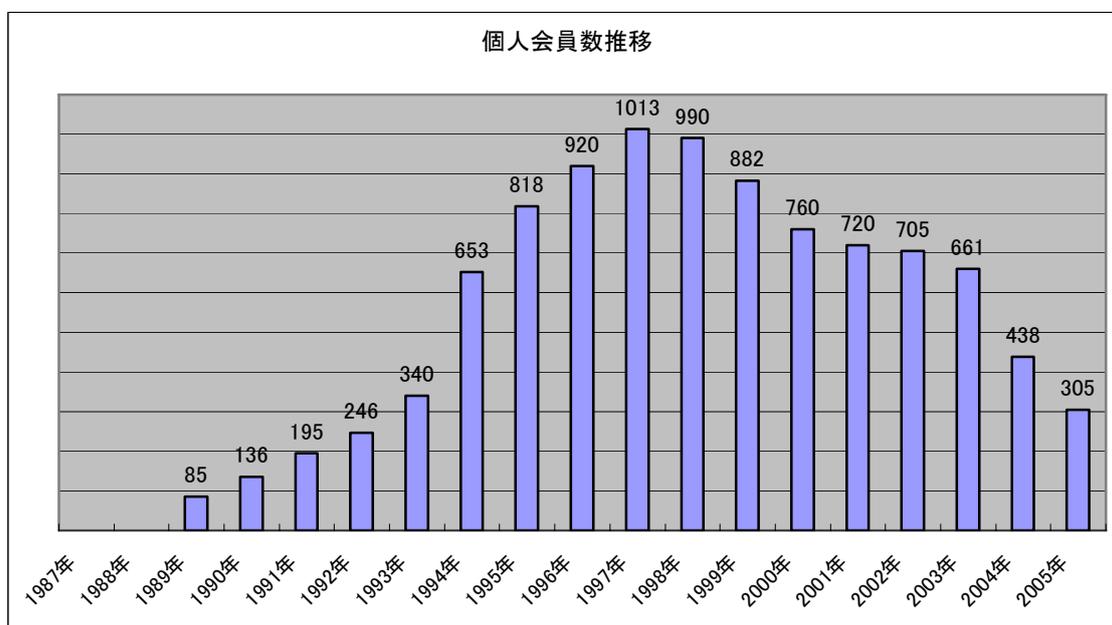
¹⁹ JANICの会員規定によると、正会員とは、国際協力活動を行う市民組織で、JANICの目的に賛同のうえ入会し、総会において議決権を持つ団体、協力会員とは、JANICの目的に賛同し、事業の発展に協力する目的で入会した個人および団体（非営利団体、企業）、名誉会員とは、JANICの発展に対して、特別の功績が認められた団体および個人を指す。

²⁰ NGO活動推進センター会員規定第3条

会員規定改正により正会員・準会員の区分が廃止されたことから考えると、96年度に一気に増加したという訳ではないと思われる。



団体協力会員数は1995年度に拡大し始め、ピークは2001年度の74団体である。その後は、70団体弱と大きな変化はないが、微減している。企業協力会員も95年度にほぼ倍増し、2000年度まで微増を続けるが、その後は15社前後といった状態である。



個人協力会員は、1994年度にほぼ倍増し、その後1997年度まで順調にその数を伸ばした。しかし、ピークにあたる97年度を境に減少傾向にあり、特に2004年度に大きく減少している。

JANICでは、過去に会員拡大キャンペーンを何度か実施しているが、その多くは協力会員

獲得を目的としたものである。最初のキャンペーンは 89 年度に実施されているが、賛助会員（現団体協力会員）獲得を目的としていた。93 年度以降実施されたキャンペーンも主に個人維持会員（現個人協力会員）および賛助会員（現企業協力会員）拡大を目的としており、JANIC 広報用パンフレット、会員募集用パンフレットなどを作成し、JANIC 来訪者、資料室（現 NGO 市民情報センター）利用者、セミナーやイベントの参加者、JANIC 出版物購入者へ配布・郵送する、企業へ入会案内を郵送し、何社かは訪問する、会員参加奨励を目的としたはじめの一步セミナーを開催する²¹、NGO の各種イベント紹介情報誌「アクセス」を発行する²²などの工夫をこらしている。その結果、先述したように団体協力会員および企業協力会員は 95 年度に、個人協力会員数は 94 年度にその数を伸ばし始める。その後もキャンペーンは随時行われていたが、97 年度に 21 世紀に向けての NGO 活動支援募金（3 万円募金）が開始される。この時期、団体協力会員数は上昇を続け、個人協力会員数については、減少はしているものの 900～1,000 名と依然高い数字を維持していた。個人協力会員数の減少が目立ち始めるのは 2000 年度からだが、その背景には、NGO 市民情報センターの役割変更の他に、個人協力会員の中の幽霊会員（3 万円募金時に入会したものの、継続時に会費を払っていない会員、100 名くらいいたものと思われる）の整理²³や「地球市民」内容変更に伴ったアクセスコーナー（求人やスタディツアーなどの情報掲載）廃止、ウェブサイトでの同情報の公開²⁴がある。アクセスコーナーは個人会員、特に学生会員集客の大きな要因であった。情報普及関連事業と会員拡大が上手く連動できていないこと、これまで会員の特典であったものの廃止に伴い、代わりに何を特典とするかといった議論をベースにした戦略的事業展開が行われていないことが会員数減少につながったと思われる。

2.5.3. スタッフ

JANIC のスタッフは専従、非専従に分けられており、全員有給である。年度によっては、臨時パート、アルバイトなどの雇用もあるが、その数が毎年度記録されているわけではないため、今回の調査では除外した。

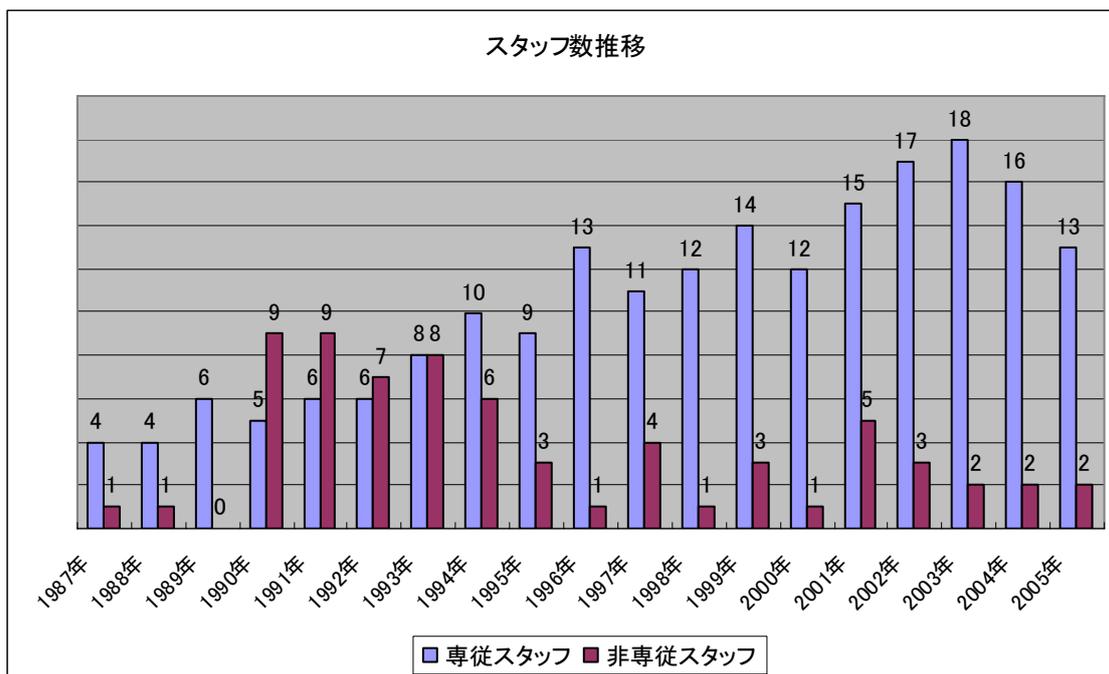
専従スタッフ数は、1997 年度あたりまで 10 名前後を推移している。その後、2002～2004 年度の 3 年間を除いて、10～15 名で推移している。2002 年度からの 3 年間は、18 名前後と最も数が多い（ピークは 2003 年度の 18 名である）。非専従スタッフ数は、90 年代初めから中盤にかけて専従スタッフ数とほぼ同数、年度によっては専従スタッフを凌駕しているが、90 年代後半以降は 1～3 名あたりで推移しており、近年は据え置き状態である。

²¹ 1994 年度に開催されている。

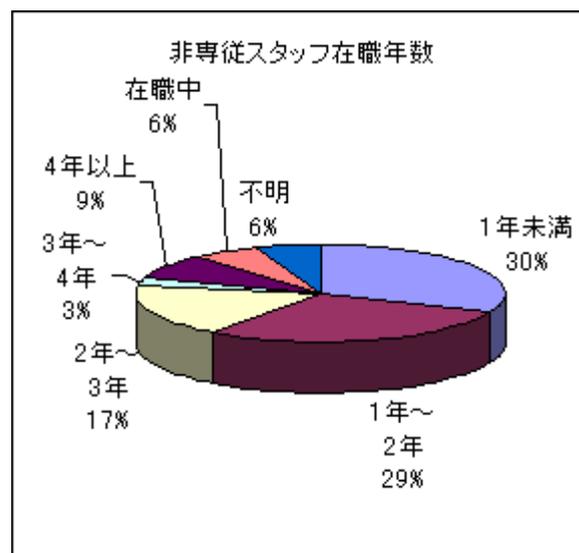
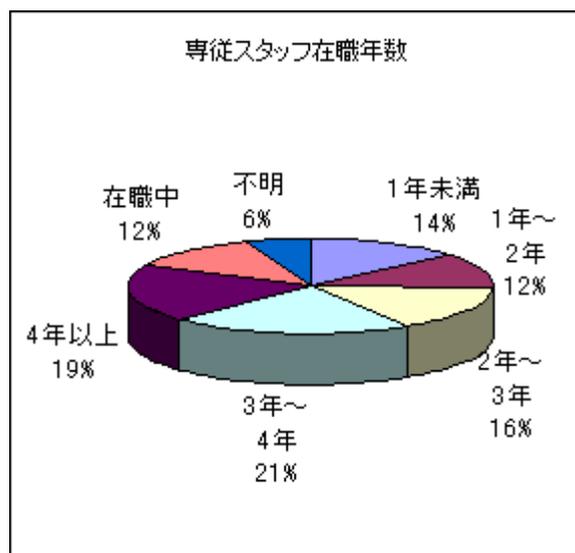
²² 1994 年度 6 月に新規発行、95 年 5 月まで全 7 号が発行される。95 年 8 月に「JANIC ニュース」と合併、「NGO 通信・地球市民」となる。

²³ 2003 年度または 2004 年度に実施されている。

²⁴ 2005 年度より開始されている。



スタッフの在職年数はどうだろうか。専従に関しては、3年以上4年未満勤続のスタッフが最も多く、その後を4年以上勤続、2年以上3年未満勤続が続いている。既に退職したスタッフの中で、最長は9年6ヶ月²⁵、最短は1ヶ月未満である。平均勤続年数は、3.13年である²⁶。非専従に関しては、2年未満で6割を占める。最長は6年6ヶ月、最短は2ヶ月未満となっている。平均勤続年数は、1.59年である。「NGO職員の待遇・福利厚生と人材育成に関する実態調査」²⁷によると、2年以上4年未満勤続の有給スタッフ数が多いという結果が出ているが、JANICにおける結果もほぼこれと同等であることが分かる。



²⁵ 元事務局長1名は除く。

²⁶ 最長勤続年数者である元事務局長1名を除く。

²⁷ 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 2007.1

2.5.4. 他セクターとのネットワーク・協力実績

事業全体の過去の実績を見てきたが、今度は他セクターとのネットワーク・協力に係る事業²⁸に焦点を当て、過去の実績を整理したい。

1987年度から90年度にかけては、助成事業が主流である。助成団体はすべて民間団体で、英文ニューズレターの発行、適正技術と国際協力に係る事業（イベント開催、報告書・書籍の発行、研修の実施など）が実施されている。その他、多くの団体から助成金を受けているが、具体的な事業名・内容の記載がないため、不明である。受託事業はイベント開催（東京グリーン・ウォーク）のみで、その実施率は低い。89年度から現在も続いているJICAの語学研修プログラムに係る活動が開始されているが、これは助成でも受託でもなく、JICAとの連携で実施されている。また、同年度に、企業との連携活動として最初のケースである（株）国際デジタル通信（IDC）の代理店業務が開始される²⁹。

1991年度までは助成事業の方が受託事業より多く実施されているが、92年度以降受託事業が助成事業を上回り、2005年度に至るまでこの状況は継続する。この時期、郵政省、環境庁・環境事業団（現環境省・環境再生保全機構）など政府関連機関からの受託が始まり、国際ボランティア貯金配分対象事業調査（91年度～96年度）、国際ボランティア貯金関係職員の研修（93年度）、地球環境基金海外派遣研修モデル事業（95年度～97年度）などが実施されている。また、自治体、労働組合などとの対話・関係性も深まり、かながわ民際協力基金推進会議への参加（91年度～92年度）、地方自治体職員等国際協力実務研修（91年度～92年度）、新潟県自治研修協会の自治体職員研修コース（92年度）、連合国際協力隊構想検討委員会への協力（92年度）などの受託事業が実施されている。

94年度以降、政府関連機関の他、国際機関や財団法人からの受託も実施されるようになる。その内容も、イベント開催・協働運営、人材派遣など多様化する。国際協力フェスティバルは、92年度に実行委員会の顧問に理事長が就任し、94年度以降現在に至るまで共催団体として参加している。この他には、大学研究機関、YMCAと共催した地球市民アカデミア（94年度～97年度）、地球市民フェスタ（96年度～2002年度）、郵便局のボランティア・コーナーへの相談員派遣（97年度～2001年度）などがある。

95年度以降になると、助成事業の内容がシンポジウム、会議、イベント、研修事業など多様化する。国際シンポジウム 新たなパートナーシップの創造、TOKYO地球市民フェスタ、市民会計講座、NGO新人スタッフ・ボランティア基礎力アップ研修（96年度～2003年度）、NGO上級・中堅スタッフのためのステップアップ奨励金プログラム（98年度～2003年度）などがその例としてあげられる。その他、NGO関連書籍の購入、入門ビデオ作成なども実施されている。企業との連携としては、94年度から現在も続いているNGO海外ボランティア保険支援業務が開始される。開始時は、三井海上火災保険（株）、東京海上火災保険（株）、AIU保険会社との連携であったが、現在は三井住友海上火災保険（株）との連携の下、実施されている。また、95年度からは国際電信電話（株）（KDD）と連携でボラ

²⁸ 定期協議会は提言が主目的であるため、ネットワーク・協力事業から外している。

²⁹ 当該事業は、1991年度で終了している。

ンティアダイヤルが開始されている³⁰。

1999年度からは、市民国際プラザ運営協力（99年度～）、東京都国際交流委員会 国際交流・協力情報コーナー運営協力（2001年度～）など自治体との連携が受託事業として具体化する。また、募金の拡大や広報活動も積極的に展開されている。2000年度にはe-ボランティア・ネットが開始され、同年度に準備されたNGOアリーナ、国際協力の輪を広げよう—NGO共同キャンペーン—は2001年度に本格始動する。NGOアリーナは他団体との連携の下で実施されている。NGO共同キャンペーンでは広報、会員拡大、募金拡大が展開され、人材育成事業が主流だった助成事業の中でも特色のあるものとなっている³¹。

国際機関との連携も積極的に展開されるようになり、2000年度に貧困問題への積極的な取り組みとして、国連開発計画（UNDP）と共催プログラムを実施し、それを受けてアジア貧困半減協働ネットワーク（AJPN）が設置される。また、企業・労働組合とアジアのNGOとの連携促進を目的とした英文機関紙「パートナーシップ」³²の発行が開始され、NGOのキャパシティ・ビルディングへの取り組みとして、世界銀行NGO/CSOユニット主催のワークショップにも協力している（2000～2001年度）。ミレニアム開発目標（MDGs）への取り組みも積極的に行われるようになり、2004年度にはG7NGOアライアンス委員会が設置され、2004年6月開催のG8サミットに向け、G7NGOアライアンス共同声明を世界同時に発表している。

2000年度以降になると、現在も継続中である事業の多くが開始されている。助成事業では、地球市民月間（2000年度～）、受託事業では、今井記念海外協力基金調査（2000年度～ 現在はアジア・コミュニティ・センター21（ACC21）が実施）、アジア・コミュニティ・トラスト運営委員会事務局運営（2001年度～ 現在はACC21が実施）、国際協力NGOインターンシップ・プログラム（2002年度～）、ちよだ地球市民講座・ちよだ地球市民ツアー（2002年度）、日本NGO支援無償資金協力セミナー（2004年度～）など、連携事業としては、子ども支援NGO能力強化5カ年計画（2001年度～2006年度）、NGO—労働組合国際協働フォーラム（2003年度～）などがその例としてあげられる。

事業内容別で見ると、受託事業はイベント開催、研修実施、プログラム運営などが主流で、その内容は幅広い。助成事業は、ほとんどが民間の財団からの助成で、内容は研修事業など人材育成分野が主である。政府関連機関から助成を受けているケースは、単発のシンポジウムや会議開催のみとなっている。人材育成分野に対する助成が多い理由は、JANICの重点分野であるため、積極的に実施していること、助成金が多く獲得できるため、結果的に実施が多くなっていることの両方が背景にあると思われる。助成でも受託でもない連携事業は、設立当初からさまざまな内容のものが展開されており、傾向をつかむのは難しい。連携相手先も企業、政府関係機関、自治体、労働組合、学会、財団など多様である。受託事業、助成事業と比較すると、事業の継続性に欠け、単年あるいは2、3年で終了（中断）するケースが多い。長期間継続している事業は、JICA語学研修プログラム、国際ボラ

³⁰ 当該事業は、1997年度で終了している。

³¹ 同キャンペーンの助成は2003年度で終了しており、その後は企業からの協賛金を募っている。

ンティア保険、NGO-JICA 相互研修、NGO アリーナ、子ども支援 NGO 能力強化 5 カ年計画などがあげられる。この他、セミナーやシンポジウムなどへのパネリスト、講師としての参加は設立当初から継続して実施されている。

このように、JANIC は様々なセクターとの関係を徐々に構築し、連携を実施しており、その時その時で対話が必要なセクターと適切に対話を行っている。しかし、他セクターとの関係構築の中で、JANIC が何を改善しようとしているのか、または達成しようとしているのかが不明確なように思われる。事業資金獲得が第一の目的であると思うが、事業報告書を読む限りでは、他セクターとの関係における戦略が不明確であり、特に企業との関係構築については、戦略的に展開しているとは言い難い。

2.5.5. 協力会員対象アンケート調査の実施

JANICの協力会員は、団体協力会員 62 団体、企業協力会員 21 社である（2007 年 3 月 22 日現在）。今回の調査は、他セクターを対象としているため、団体協力会員から NGO（特定非営利活動法人、任意団体）を除いた 29 団体³³と企業協力会員 21 社、合計 50 団体に対してアンケート用紙を郵送およびメール送信した（10 月 23 日付、回答期限は 11 月 13 日に設定）。調査項目は下記のとおりである³⁴。

JANIC との連携・協働について

- * JANIC の協力会員として入会したきっかけ
- * JANIC の協力会員として実施した活動内容
- * JANIC から得られるものとして期待すること
- * JANIC との関係を良くするために JANIC に求めること
- * 他の国際協力 NGO との関係の有無

NGO 全般との連携・協働について

- * NGO との連携・協働担当部署の有無
- * 連携・協働のパートナーとして NGO を選択する際の情報収集方法
- * 連携・協働のパートナーとして NGO を選択する際の基準
- * NGO との連携・協働事業を実施する意義
- * 連携・協働のパートナーとして NGO と関係構築する際の障壁
- * 連携・協働事業に対する評価体制の有無
- * 今後の NGO との連携・協働事業の必要性

アンケートの回収状況は下記のとおりである。

送付先	50（団体協力会員 29 企業協力会員 21）	
調査票回収	39（団体協力会員 25 企業協力会員 14）	回収率 78%

³² 2002 年 1 月～2004 年 8 月の間、全 5 号が発行される。

³³ 自治体、大学関連、宗教関連、労組関連、政府関連機関、助成団体、その他にカテゴリー分けされる。

辞退・回答困難 5 (団体協力会員 2 企業協力会員 3)
 未回答 6 (団体協力会員 2 企業協力会員 4)

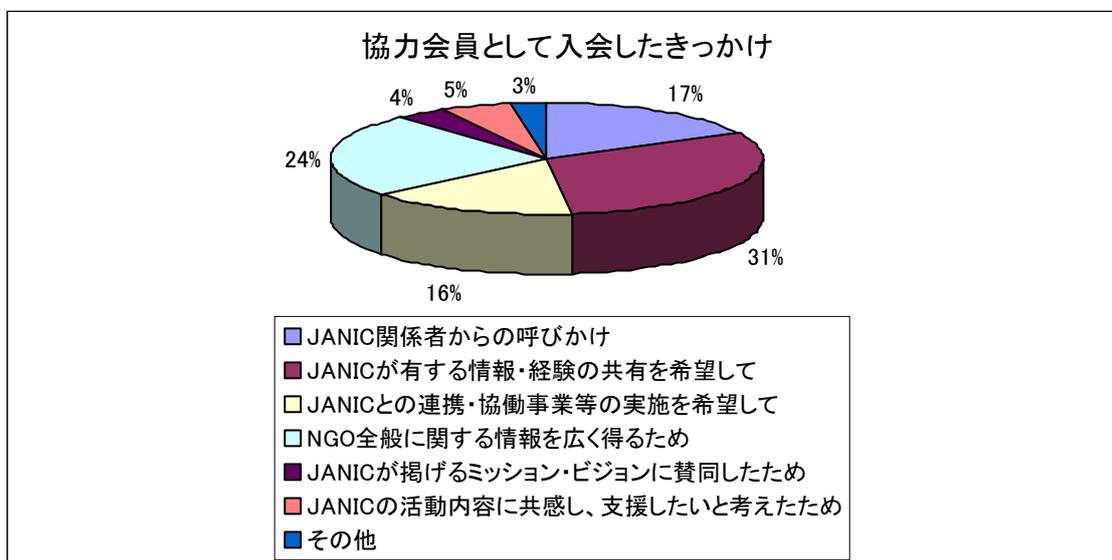
アンケート調査回収に並行して、さらに話を伺いたい団体・組織に対してインタビュー調査を実施した³⁵。また、インタビュー以外にも、広報・渉外担当スタッフが企業会員を訪問する際にあらかじめ質問を依頼する、協力会員と接する機会の多いスタッフにヒアリングを行うなどの情報収集にも努めた。基本的な質問事項は下記のとおりであるが、団体・組織に応じて修正・追加³⁶も行った。

- * JANIC の情報発信について (多く活用したもの、改善してほしい点など)
- * JANIC が協働相手として相応しい NGO になるために必要なこと
- * NGO が他セクターの団体・組織と対等な関係になるために必要なこと
- * 協働相手としての NGO の選定方法
- * CSR、社会貢献活動で今後重点を置きたい分野
- * CSR、社会貢献活動の継続性について

2.5.6. アンケート結果

JANIC との連携・協働についてのアンケート結果を下記のとおり整理した。

【JANIC の協力会員として入会したきっかけ】



「JANIC が有する情報・経験の共有を希望して」入会した団体・組織が最も多く、「NGO 全般に関する情報を得るため」、「JANIC 関係者からの呼びかけ」、「JANIC との連携・

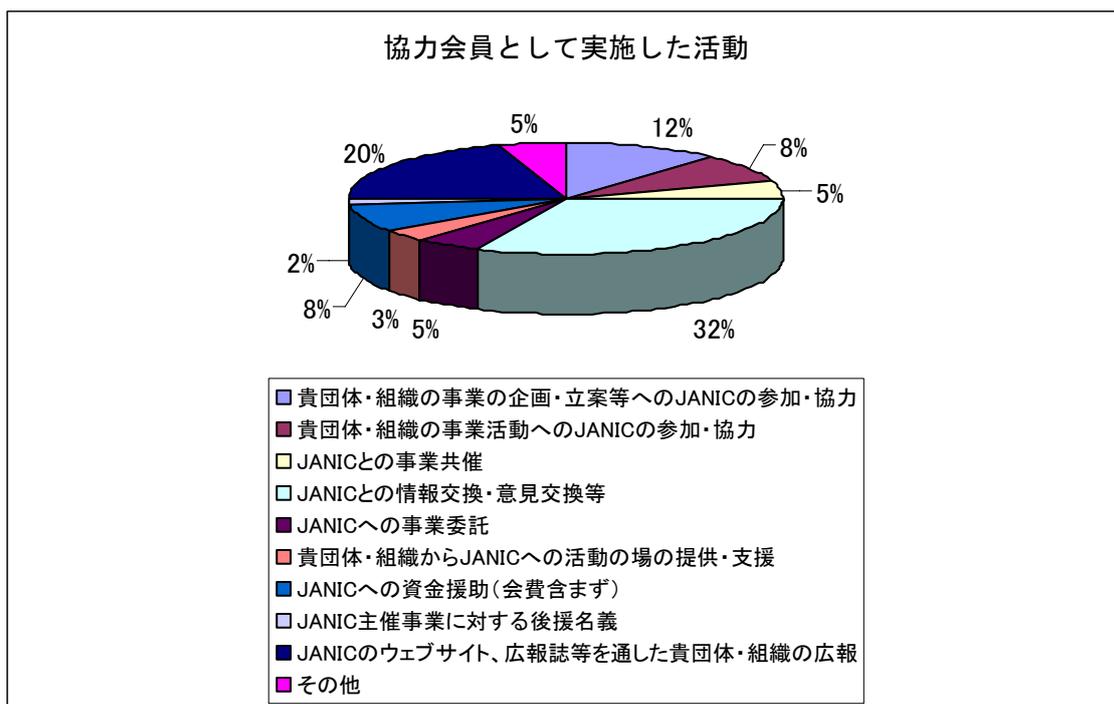
³⁴ アンケート調査用紙は添付資料を参照のこと。

³⁵ 団体協力会員 3 団体、企業協力会員 3 社に対して実施した。

³⁶ 他の国際協力 NGO との連携について、NGO との連携・協働の分野であると良いサービス、協働で実施できる企画案、NGO の持つ問題・改善点などの質問を追加した。

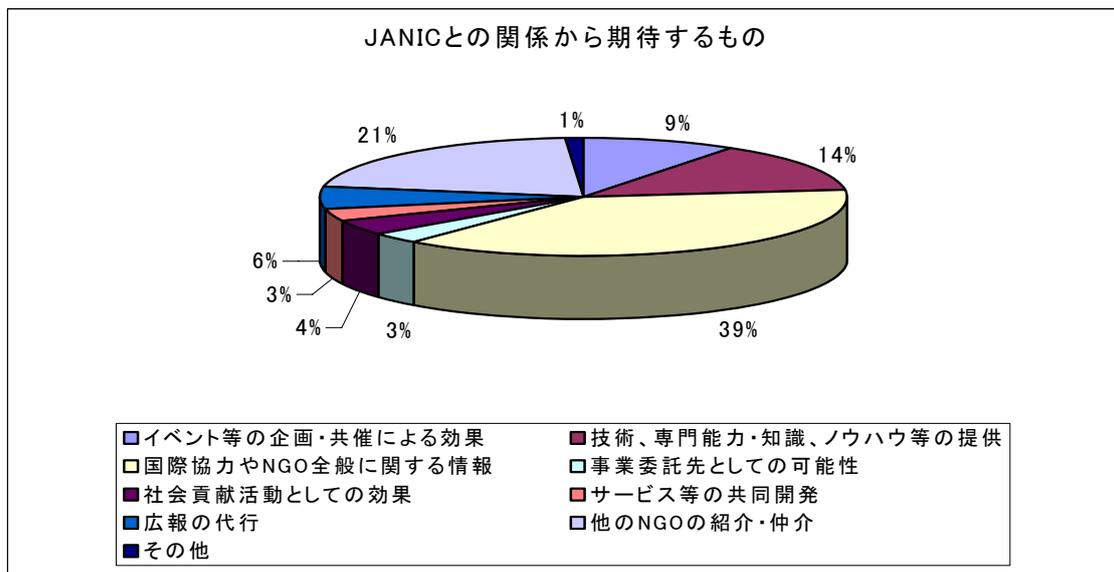
協働事業などの実施を希望して」が続く。これら上位項目ではほぼ 4 分されているが、中でも情報の獲得が目的で入会した団体・組織で半分を超える。その他にあたるのは、「NGO に対する団体・組織の情報発信の場獲得」、「イベント実施の際のアドバイス希望」で、やはり情報に関連したきっかけとなっている。

【協力会員として実施した活動】



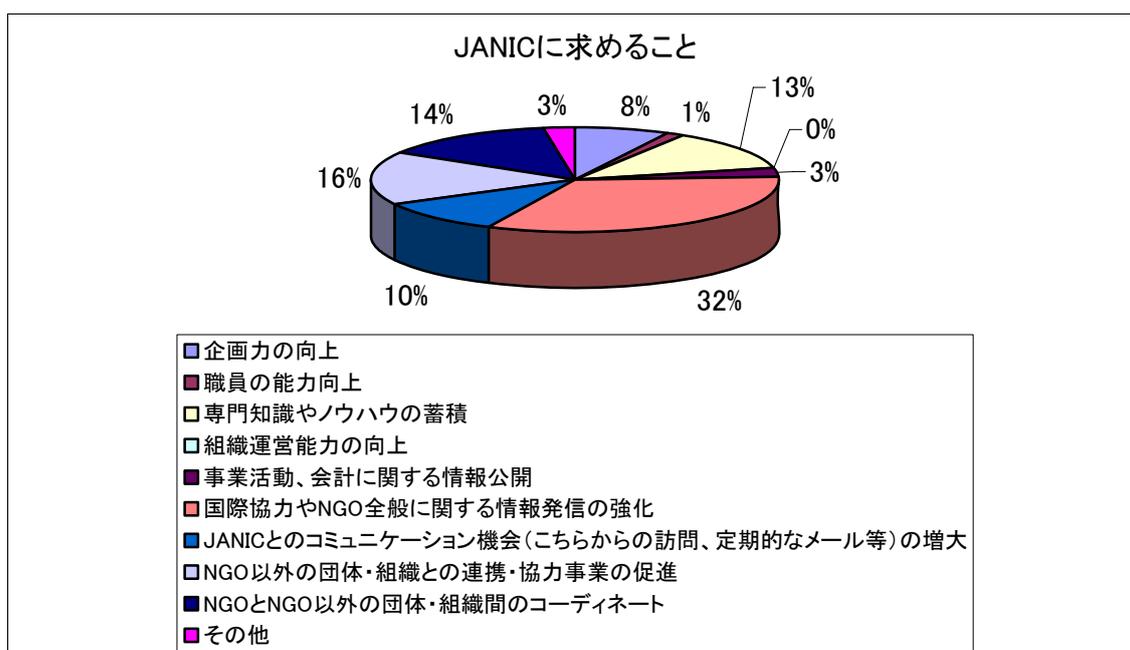
最も多いのは「JANIC との情報交換・意見交換など」で、入会のきっかけである情報獲得に関連した活動が実施されていることが分かる。「JANIC のウェブサイト、広報誌などを通じた団体・組織の広報」が次に多く、NGO 全般に広く情報を発信したい協力会員の要望に応えると同時に、JANIC から他の NGO に対しての情報提供も可能にしている。「団体・組織の事業の企画・立案などへの JANIC の参加・協力」が 3 番目に続いており、共同事業の実施や運営協力、事業運営に係るアドバイスなどが実施されている。その他に「勉強会での講師」があるが、これも団体・組織が行う事業（イベント）への協力にあたるものと思われる。

【JANIC との関係から期待するもの】



「国際協力やNGO 全般に関する情報」が最も多く、4割近くを占める。「連携・共同事業のパートナーとしての他のNGOの紹介・仲介」、「技術・専門能力・知識・ノウハウなどの提供」「イベントなどの企画・共催による効果」がその後に続く。「他のNGOの紹介・仲介」に対する期待は、近年の連携事業増加に伴って、増加したものと思われる。また、「協力会員として実施した活動」のグラフからも分かるように、これまでにJANICと事業を共催したことがある協力会員は5%と少ないが、イベントなどの共催への要望は低くないことから、今後、その実施を前向きに考えても良いかと思われる。

【JANIC に求めること】



「JANICとの関係から期待するもの」における上位項目と関連した項目が上位を占めてい

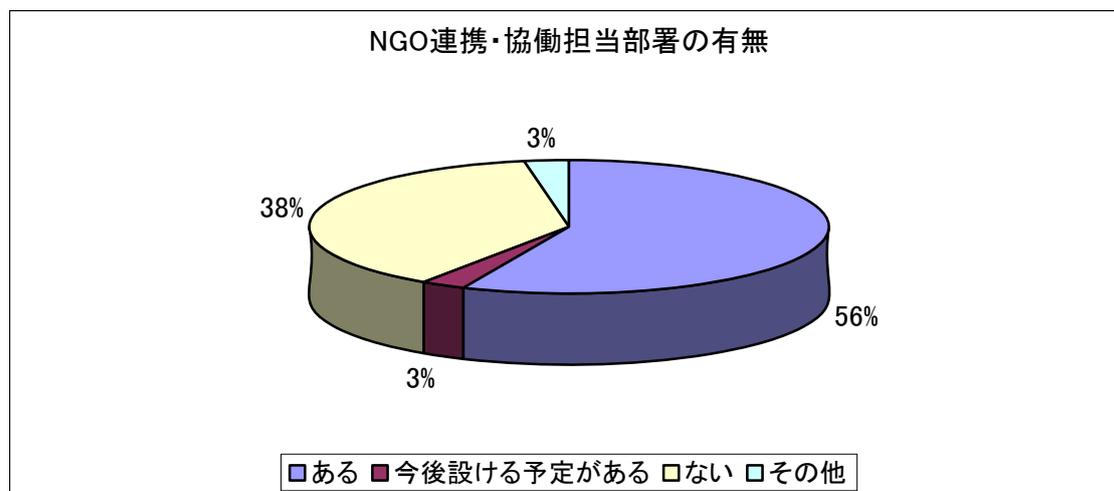
る。「国際協力やNGO全般に関する情報発信の強化」が最多であり、その後を「NGO以外の団体・組織との連携・協力事業の促進」とJANIC自身が他セクターとの連携に取り組んでもらいたいという要望、「NGOとNGO以外の団体・組織のコーディネート」と他セクターとNGO間をつなぐ役割を担ってもらいたいという要望が続く。本項目において注目すべきなのは、5番目に多い要望である「JANICとのコミュニケーション機会の増大」だと思われる³⁷。正会員団体と比較すると、協力会員、特に他セクター機関への接点はそう多くなかったように見受けられるため、今後は定期的な訪問やメールなどによる積極的な情報発信、また、イベント・セミナーなどの実施が必要と思われる。

【他の国際協力NGOとの協力関係の有無】

約7割の団体・組織が、JANIC以外の国際協力NGOと協力関係を結んでいる³⁸。具体的にどのような分野で協力関係にあるかはアンケート項目に盛り込んでいないため不明だが、環境分野（植林、森林保全など）や物資寄贈・供給、緊急救援などの分野で協力を実施しているところが多いようである³⁹。

NGO全般との連携・協働についてのアンケート結果は下記のとおりである。

【NGO連携・協働担当部署の有無】



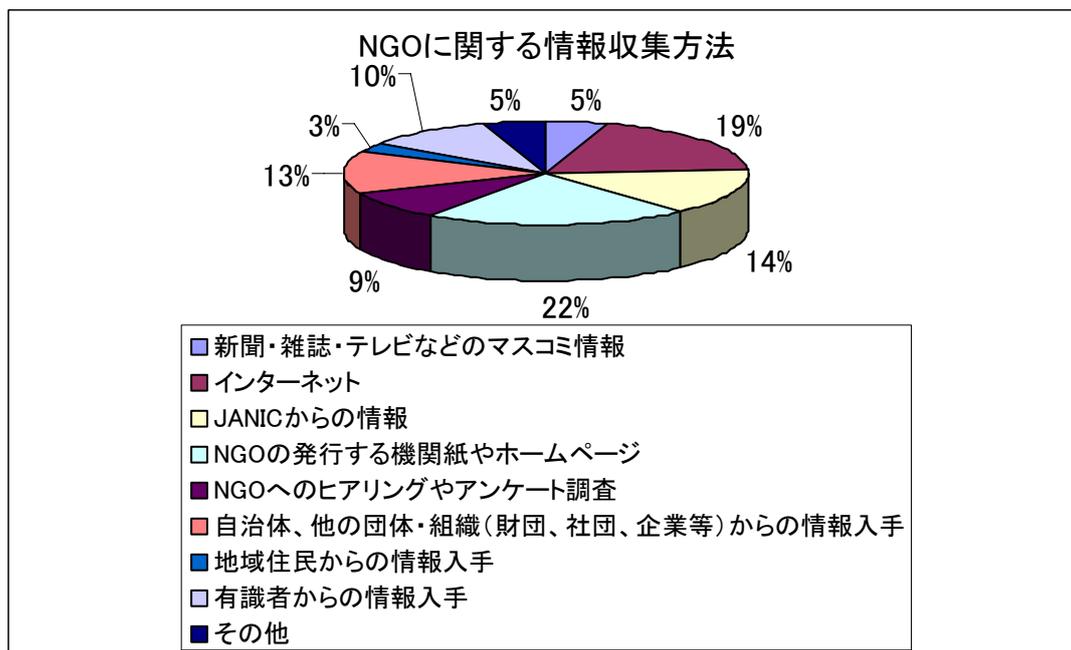
約6割の団体・組織が担当部署を持っており、今後予定しているところも若干存在する。また、その他に該当する団体は、特に担当者を決めていないが、全員が情報を共有していると答えている。

³⁷ 宮田（2003）の調査によると、企業とNPOの関係構築する担い手（企業側では社会貢献関係部門の担当者が該当）の資質・能力として、コミュニケーション力をもっとも必要とされていることが分かっている。

³⁸ 詳細は巻末の表を参照のこと。

³⁹ 該当団体・組織のホームページ、CSR報告書などを参考にした。

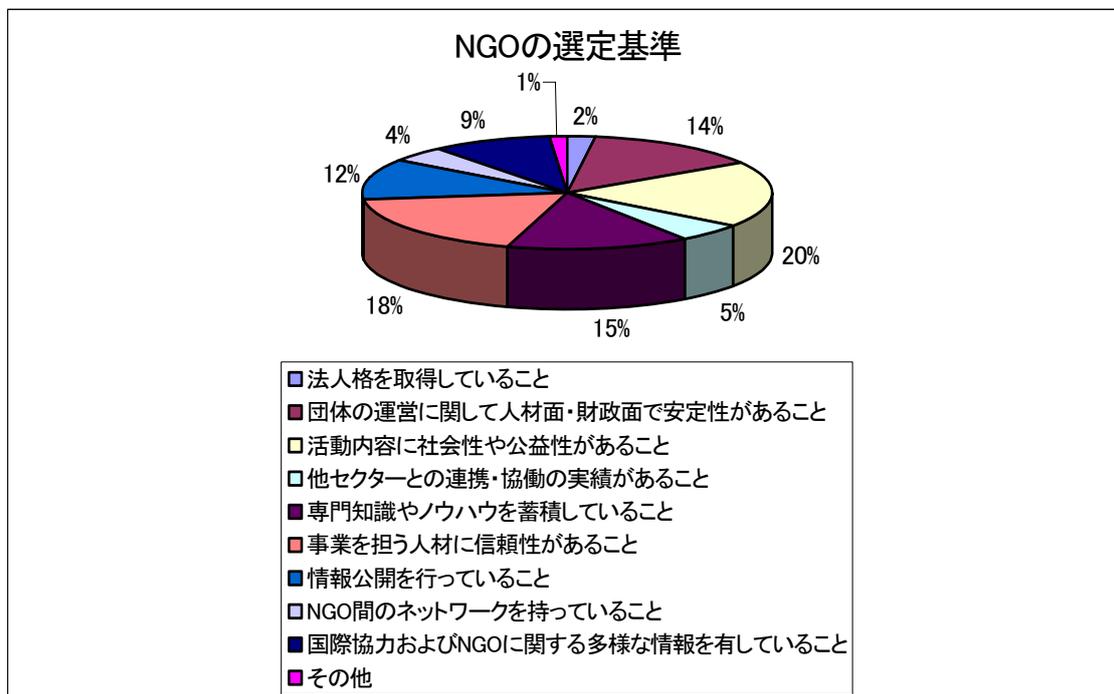
【NGOに関する情報収集方法】



NGOが発行している機関紙やホームページを利用して情報収集している団体・組織が最も多く、次にインターネットの活用が続く。JANICからの情報を利用しているところも3番目に多く、JANICが発信している情報が有用視されていると言えるだろう。現在、たいいてい情報はインターネットを通じて入手することが可能であり、情報収集の主要ツールとなっているが⁴⁰、NGO関連の情報収集においてもホームページやインターネットを活用している団体・組織が多いことが分かる。その一方で、インターネット上では入手できないより生の情報を他の団体や有識者に求める、直接NGOにヒアリングやアンケートを行って入手するといった団体も少なからず存在する。その他には、「団体に直接問い合わせる」「知人・友人から情報入手」「助成事業などへの応募書類から情報を入手」「連絡を受けた団体を協議・検討」などがあげられている。

⁴⁰日本でインターネットが商用化されたのは1994年であり、「インターネット元年」と呼ばれる1995年以降利用者が拡大している。総務省調査によると2004年度普及率は62.3%である。

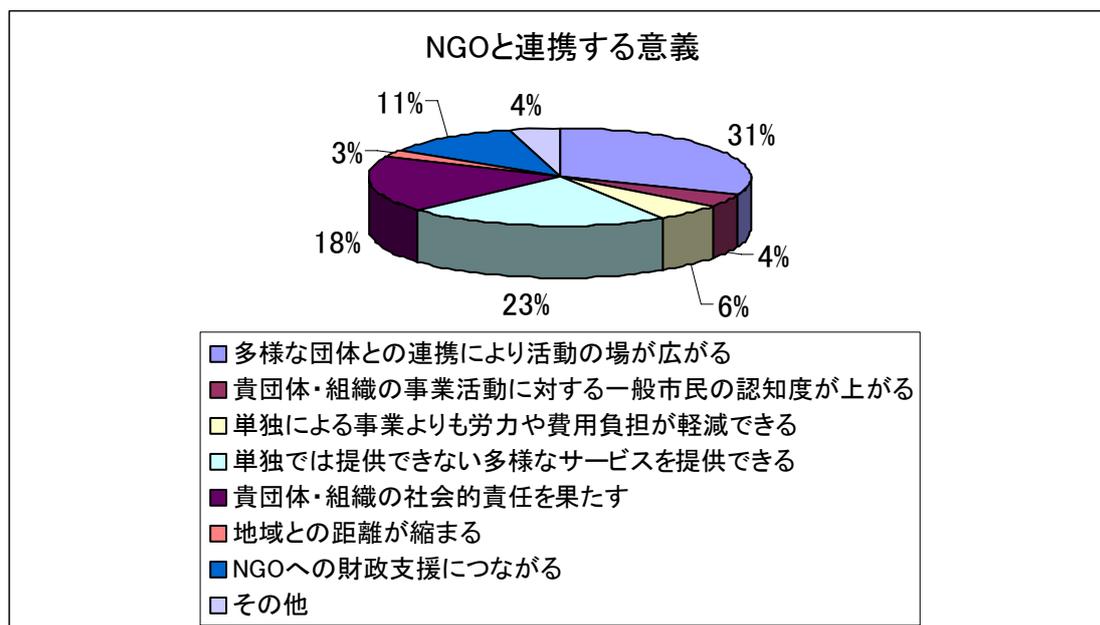
【NGO の選定基準】



「活動内容に社会性・公益性があること」を求めている団体・組織が最多であり、「事業を担う人材に信頼性があること」、「専門知識・ノウハウを蓄積していること」、「団体の運営に関して人材面・財政面で安定性があること」が続く。人材を基準とすると回答した団体・組織が多いが、NGOにおける人材の定着率の低さ⁴¹やそれに伴う知識・ノウハウ蓄積の滞り、事業実施への影響を回避したいと考えるところが多いものと思われる。また、財政的な自立が多くのNGOの課題と言われているが、他セクター機関もそれを望んでいることが伺える。その他には、「社員がボランティアとして参加できること」「お互いの事業活動を理解すること」といった回答もあった。また、インタビューを通して分かったことであるが連携事業を行う際に既に知っているNGO、交流があるNGOに声をかけ、特に新規に探すことはしないという団体・組織が存在する。選ばれるためには、まず存在を知ってもらい、交流を深め、信頼関係を構築することも重要であるといえる。

⁴¹ 「NGO 職員の待遇・福利厚生と人材育成に関する実態調査」によると、在職年数2年未満で約4割、4年未満で6割近いという結果が出ており、定着率の低さが伺える。

【NGO と連携する意義】



「多様な団体との連携により活動の場が広がる」、「単独では提供できない多様なサービスを提供できる」など NGO との連携によって活動範囲・内容の拡大を図りたいと考えている団体・組織、連携することで自らの「団体・組織の社会的責任を果たす」ことを目指す団体・組織が多い。

企業に関して言えば、宮田（2003）は、企業がNGOと連携することにより受けるメリットのひとつは企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility=CSR⁴²）を確実に果たすことであると整理している。1990年頃から、企業は社会貢献活動を組織的な活動として継続してきているが、当初の見返りを期待しない事業に付随する取り組みから、最近では経営戦略的な社会への投資という色合いを強めてきている。すなわち、事業を展開する地域や次世代に企業自身の価値観への共感を積極的に求め、ステークホルダーの枠を広げ、社会との関係を広げ深めていくことを通して、社会的存在価値を高めようとしてきているが、その遂行において、NPOとの関係構築が重要な役割を果たすと判断し、その構築に積極的な姿勢を取っているといえる。また、総務省の調査では、行政とNPOの連携の意義として、多様化する社会的ニーズへの対応、政策への新しい発想の導入、組織体質の変革、市民参加の機会拡大、市民と行政の信頼関係回復などがあげられている⁴³。

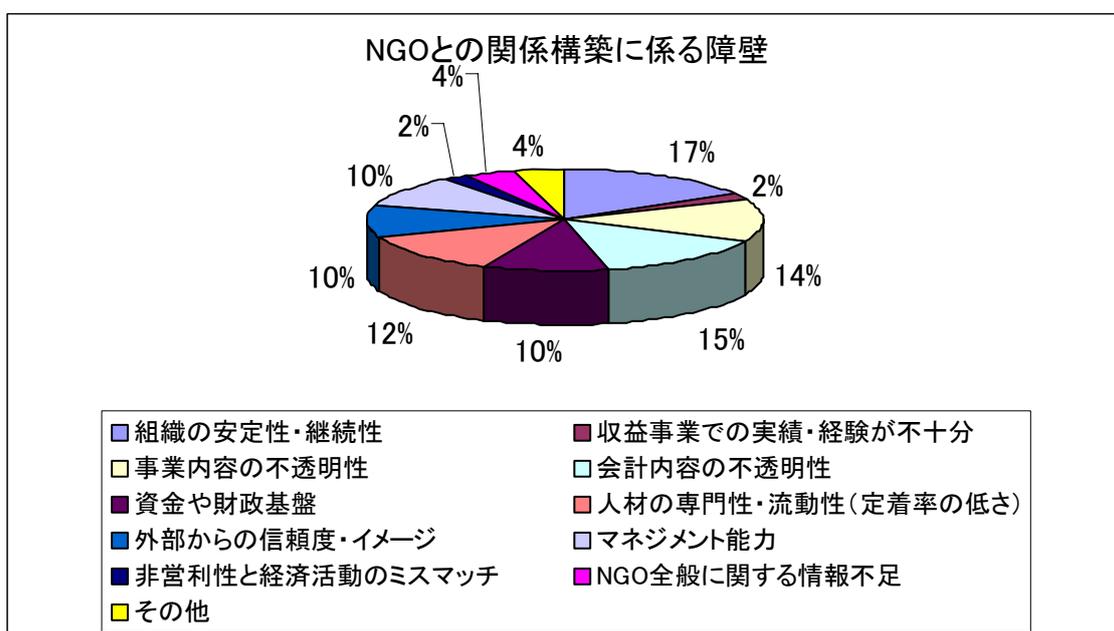
この他に、連携することでNGOを財政的に支援したいと考える団体・組織も1割ほど存在する。その他の回答としては、「NGOを育成する」「社員ボランティアの活動場所確保」⁴⁴などが見られた。

⁴² CSRの定義として現在広く受け入れられているものは、2001年にEUで出されたグリーンペーパー（European Commission 2001）によるものである。宮田は「企業が、市民、地域および社会を利するような形で、経済上、環境上、釈迦異常のないに取り組む場合のバランスの取れたアプローチ」としている。

⁴³ 「地方自治体とNPO等との協働推進に関する調査」総務省地事業政局地域振興課 2006.3

⁴⁴ 宮田が提示する企業がNGOと連携することで受けるもうひとつのメリットは、社内との関係、社内へ

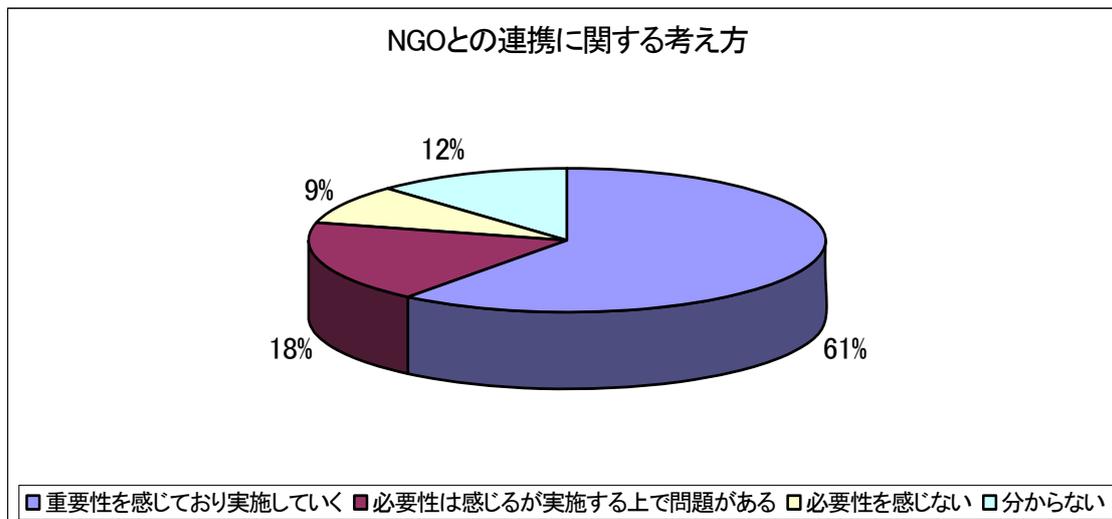
【NGO との関係構築に係る障壁】



グラフからも分かるように、NGO と関係を構築する上でさまざまな点から問題を感じている団体・組織が多い。「組織の安定性・継続性」「人材の専門性・流動性」を問題視しているところが多いが、NGO の選定基準に NGO の人材・財政面での安定を求めているところが多いことはこれの裏返しであると言える。また、会計内容、事業内容の不透明・不明確さを懸念しているところも多い。NGO も政府、企業と共に社会を構成する一員としての責任（アカウンタビリティ）を果たすことが求められており、多くの NGO が組織の透明性確保の具体的な方法として、事業・会計などの情報公開に取り組んでいるが、未だ不十分であると考えている団体・組織が少なくないことが伺える。また、その他にあたるものとして、「コミュニケーション不足」「自社の経営方針と一致するかどうか」「不景気」「契約することの難しさ」などがあつた。

のインパクトとなっている。仕事を超えた活動、交流を通じた社員満足度の向上、社内に広く社会的な価値を呼び込み、企業倫理にとらわれすぎないバランス感覚の育成などがあげられている。

【NGO との連携に関する考え方】



6割近くが NGO との連携を重要であるとみなし、今後も実施していくと答えているが、必要性はあるが実施上問題があると考えているところも約 2割存在する。しかし、ヒアリング・インタビューの結果、NGO 側に問題があるのではなく、組織あるいは実施事業の性質上連携が難しいと考えていることが分かっている。

【連携事業の評価体制の有無】

評価体制を持っているところは 2割強 (24%)、今後予定しているところも合わせて 3割強 (36%) と連携事業を評価するシステムを構築している団体・組織は多くない⁴⁵。NGO においても、自身の実施事業評価を自己評価基準に基づいて行っている団体はあるが、企業などとの連携事業の評価を実施しているのは、ある程度の規模の NGOに限られると思われる。また、第三者機関による客観的評価が実施されているというケースはまだ見られないようである。なお、NGOの団体評価体制の構築は長年必要だと言われて続けていることだが、実施が容易ではないことから取り組んでいるところは未だ見られない⁴⁶。

3. 分析

アンケート結果から導き出せる、他セクターがネットワーク NGOである JANICに求めている機能・力とは何だろうか。前項目 2.5.6 においては協力会員全体の回答をグラフ化し、要望などを整理したが、ここでは「JANICとの関係から期待するもの」、「JANICに求めること」をカテゴリー別⁴⁷に分類・整理し、JANICに対する要望をさらに詳しく探りたい⁴⁸。

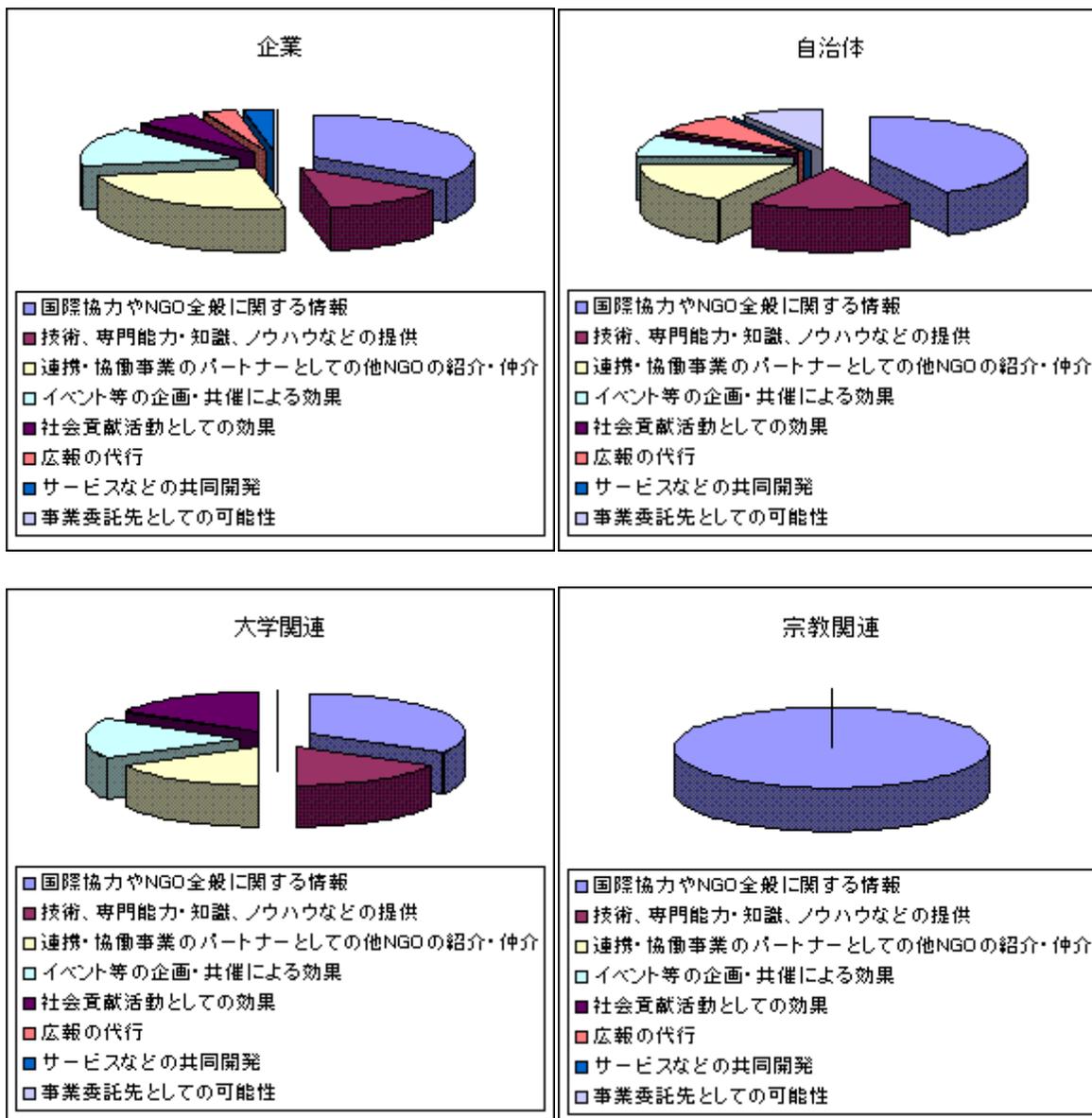
⁴⁵ 詳細は巻末の表を参照のこと。

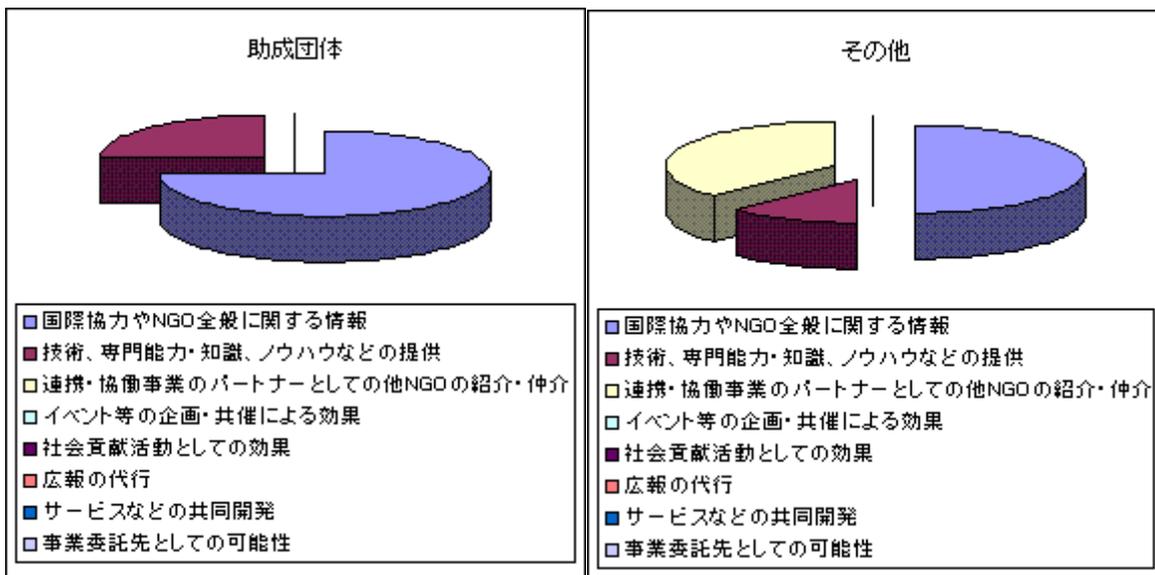
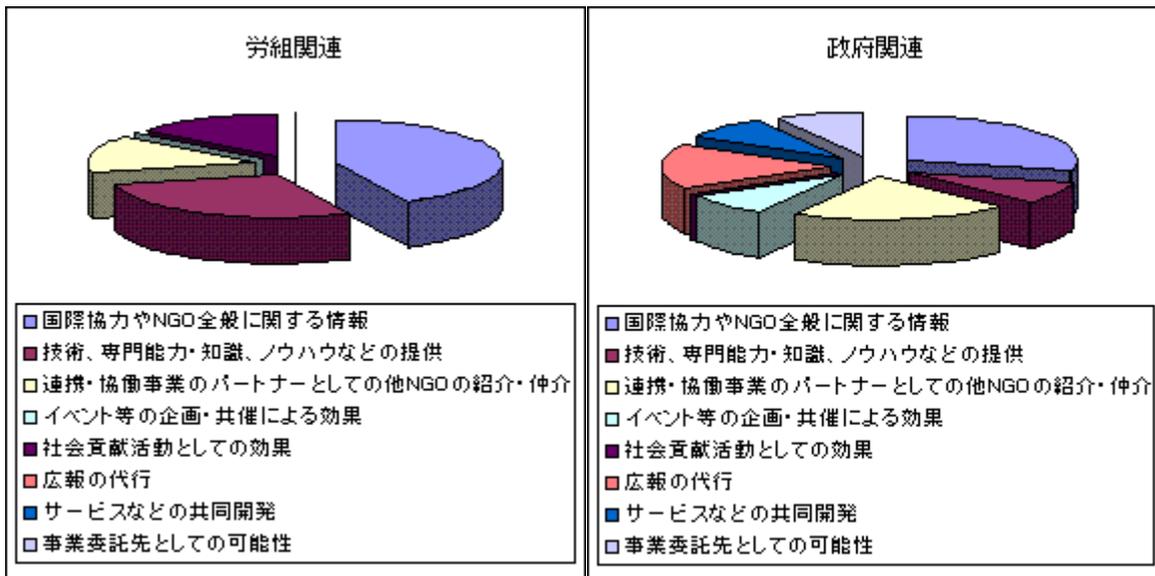
⁴⁶ 内閣府 (2002) の調査によると、2002 年の調査時点で日本の NPO 法人の組織運営や経営について一定基準で評価する仕組みは普及していないことが指摘されている。

⁴⁷ 企業、自治体、大学関連、宗教関連、労組関連、政府関連機関、助成団体、その他の 6 カテゴリーに区分した。

⁴⁸ カテゴリーごとに母数が異なっている。企業：14、自治体：5、大学関連：2、宗教関連：1、労組関連：3、政府関連：7、助成団体：3、その他：4

【JANIC との関係から期待するもの】





全カテゴリー共通：国際協力やNGO全般に関する情報

7カテゴリー共通（企業、自治体、大学関連、労組関連、政府関連機関、助成団体、その他）：
技術、専門能力・知識、ノウハウなどの提供

6カテゴリー共通（企業、自治体、大学関連、労組関連、政府関連機関、その他）：
連携・協働事業のパートナーとしての他NGOの紹介・仲介
この中でも、特に企業、自治体、政府関連機関、その他において要望が高い。

4カテゴリー共通（企業、自治体、大学関連、政府関連機関）：
イベント等の企画・共催による効果

この中でも、特に企業、政府関連機関において要望が高い。

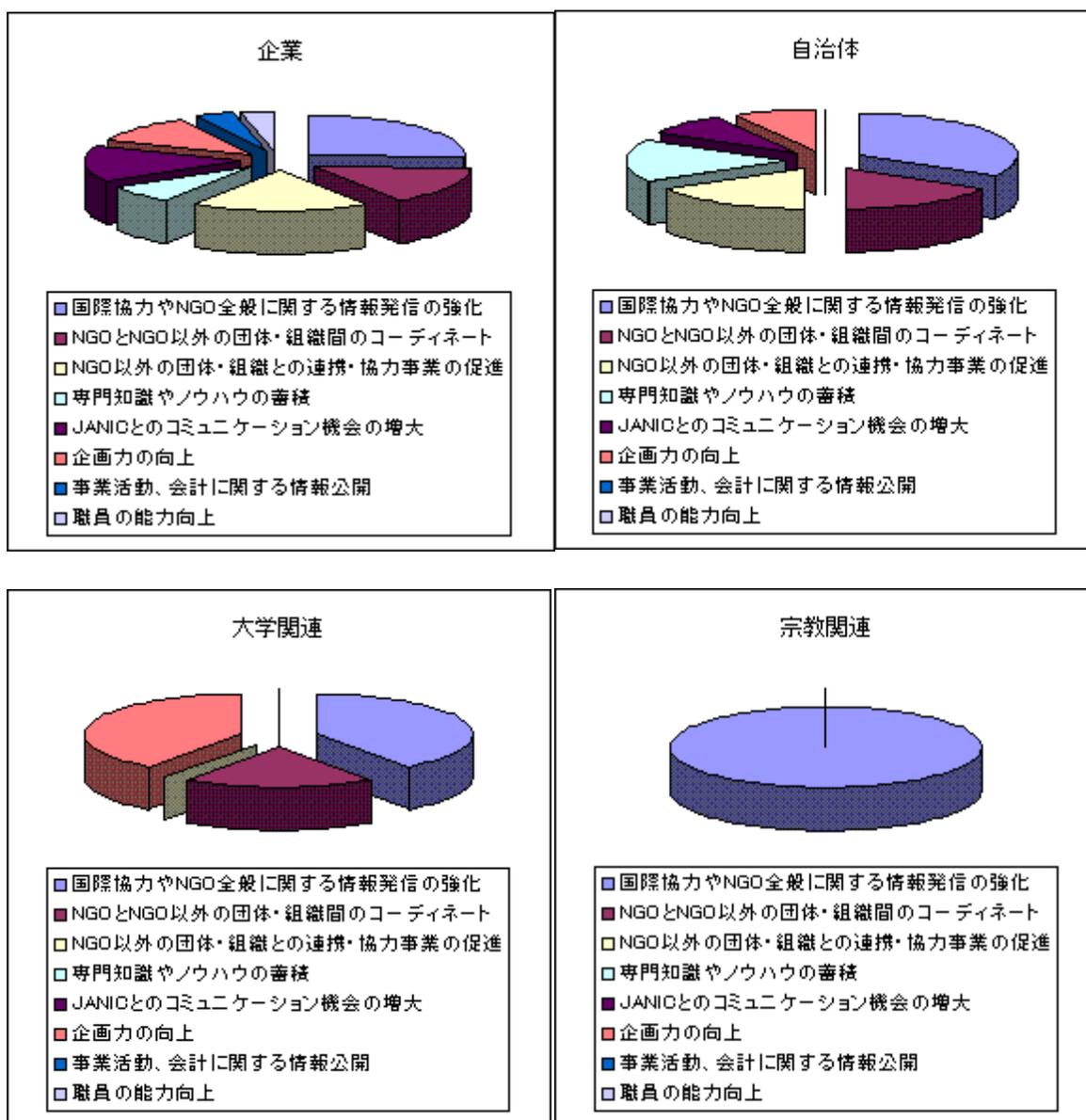
3カテゴリー共通：社会貢献活動としての効果（企業、大学関連、労組）
広報の代行（企業、自治体、政府関連機関）

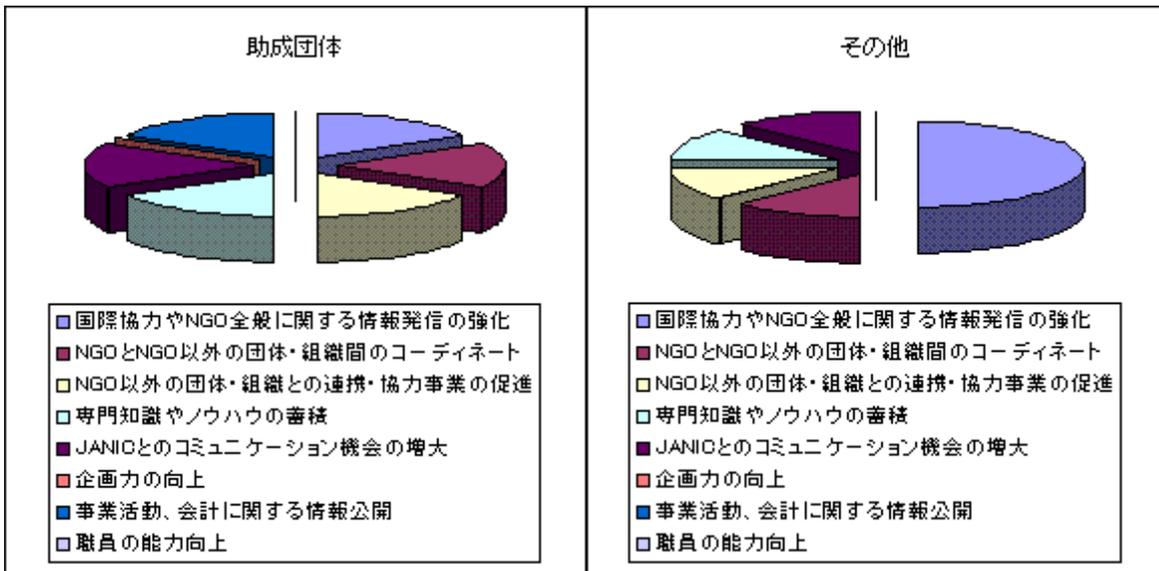
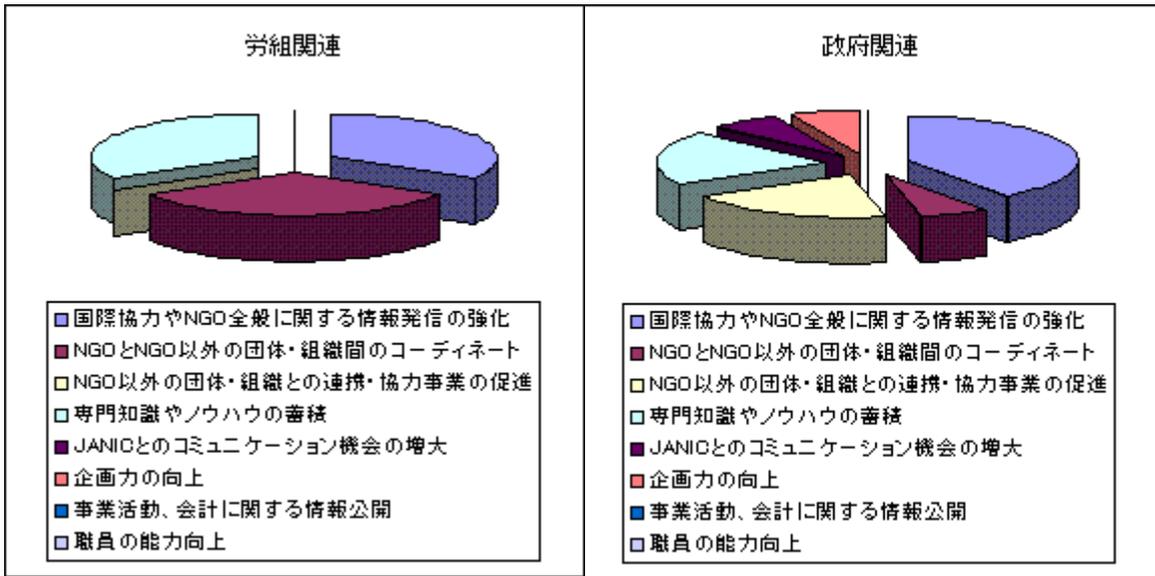
広報の代行については、特に政府関連機関において要望が高い。

2 カテゴリー共通：サービスなどの共同開発（企業、政府関連機関）

事業委託先としての可能性（自治体、政府関連機関）

【JANIC に求めること】





全カテゴリー共通：国際協力やNGO全般に関する情報発信の強化

7カテゴリー共通（企業、自治体、大学関連、労組関連、政府関連機関、助成団体、その他）：

NGOとNGO以外の団体・組織間のコーディネート

6カテゴリー共通（企業、自治体、大学関連、政府関連機関、助成団体、その他）：

NGO以外の団体・組織との連携・協力事業の促進

この中でも、特に企業、自治体、政府関連機関において要望が高い。

5カテゴリー共通：専門知識やノウハウの蓄積（企業、自治体、労組関連、政府関連機関、助成団体）

JANICとのコミュニケーション機会増（企業、自治体、政府関連機関、助成団体、その他）

4カテゴリー共通（企業、自治体、大学関連、政府関連機関）：企画力の向上

2 カテゴリー共通（企業、助成団体）：事業活動、会計に関する情報公開

1 カテゴリーのみ：職員の能力向上（企業）

これらを整理すると、他セクターからJANICに求められている力・機能として以下のものが考えられる⁴⁹。

- ① 情報収集・発信力
- ② コーディネート／ネットワーク力
- ③ 専門能力・知識、ノウハウの蓄積・提供
- ④ 企画力・企画運営力

①に関しては、全カテゴリーにおいてニーズが高い。今やインターネットの普及により、たいいてい情報は個人で集めることが可能であるため、ネットなどで得ることができない情報が求められていると思われる。この期待にこたえるためにはまず、こういった情報が求められているのかを見定める必要がある。協力会員とのコミュニケーションを積極的に取り、彼らが求める情報の軸を見極め、それに基づいて情報を収集し、分かりやすく発信・表現することが必要である。これとは別に、国際協力やNGOとの連携を始めたばかりの団体に対しても、基本的情報を発信することも重要である。また、これら活動を資金獲得に結びつけるような戦略も必要かと思われる。

②に関しては、二通りのパターンがある。ひとつは、JANICが仲介者となって、NGOと他セクター機関間のコーディネートを進めること、もうひとつは、JANIC自身が他セクターとの連携・協力事業を実施することである。NGOと他セクター間のコーディネートは、宗教関連機関を除いた7カテゴリー共通のニーズであるが、特に企業や自治体、政府関連機関での要望が高い。JANICと他セクターとの連携・協力事業もまた、宗教関連・労組関連機関を除いた6カテゴリー共通のニーズであり、特に企業、政府関連機関、自治体での要望が高い。JANICでは過去、企業とのネットワークをあまり積極的に展開していなかったようだが、CSRの浸透、2007年問題（団塊の世代の退職により発生が予想される問題の総称）もあり、企業との協力・連携の推進は決して損にはならないのではないだろうか。また、すでに外務省やJICAなどとの対話は行われて久しいが、それ以外の政府関連機関との連携はあまり事例がなく、今後、取り組んでも良いかと思われる。

③に関しては、企業や団体が国際協力に取り組む際に、情報以外にも知識やノウハウを求めていることが見出せる。②に関連してくるが、知識やノウハウを有するNGOと企業のコーディネート⁵⁰を実施することも重要であると思われる。また、④にも関連して、具体的な企画案などを提案することも必要である。

④に関して、JANICへの期待は高く⁵¹、積極的な企画立案、売り込みが行われても良いか

⁴⁹ この他にJANICが有する機能・力としては、①NGO界の人材育成、②調査・政策提言、③広く一般からの相談受付・対応があげられる。

⁵⁰ NGO側から見た場合、知識やノウハウを有する企業とNGOのコーディネートも考えられる。

⁵¹ 特に政府関連機関や企業からの要望が高い。

と思われる。企業に限って言えば、現在、企業とNGOの協力関係においては、収益事業・本業外での協力関係が最多であり、中でも多く見られるものは、会員として入会、寄付、物品・施設の提供、イベント支援（スポンサー）など企業がNGOを支援する支援型である。しかし、今後は企業の収益事業・本業におけるNGOとの関係構築が増えるのではないかと考えられており、実際にこうした関係に基づいた事例が増えてきていることが指摘されている（横山 2003）⁵²。JANICはこれまで、さまざまな事業を展開しており、事業に係る発案力、運営能力は低くないと考えられるため、企業と共通の問題意識（課題）を見出し、お互いの力・機能をもって解決を図るといった明確なコンセプトの下で双方に有益な企画を立ち上げ、協力会員に対して積極的に投げかけることが可能ではないだろうか。

4. 提言

分析結果を踏まえて、JANIC が企業、団体を対象にした、または協働で実施できる企画について提案してみたい。

案1：社員・組合員が参加可能なボランティアプログラムを有する NGO の選定への協力

案2：社員をボランティアとして受け入れる NGO の紹介・仲介

案3：企業のシニア社員対象あるいは定年退職者対象のセミナー・勉強会の実施

案4：企業対象ワークショップ開催

案5：企業や団体対象のジャンル別・国別の NGO 紹介の場（会合、勉強会など）の設定

案6：対企業相談・紹介窓口の開設

上記案の中でも1、2および6は統合した実施が可能と思われる。例えば、NGOの紹介・仲介システムの構築などが考えられる。当事業と類似した事業を実施している他団体⁵³との差別化として、JANICの正会員団体の多さを利用し、より幅広い分野での協働事業の仲介が可能であること、国際協力分野に特化したものは現時点では見当たらないこと、関東地域で同事業を行っている団体が少ないことがあげられる。企業などが使う資材や原料を部品メーカーなどのサプライヤーから調達する時に環境負荷の低いものから優先的に選択する「グリーン調達」⁵⁴や企業の遵法や人権、労働などに対する方針や取り組みを調達の条件と

⁵² 日本電気（株）（NEC）が（特活）環境文明21の協力を得て環境報告書を作成したケース、あいおい損害保険（株）が（特活）NPO事業サポートセンターと提携してNPO活動総合保険を開発したケース、帝国（株）がジャパン・プラットフォームおよび（特活）ピースウィンズ・ジャパンとの協働の下、難民支援用テント「バルーンシェルター」を開発したケースなどがある。

⁵³ （特活）せんだい・みやぎNPOセンターの「サポート資源提供システム」、（特活）市民フォーラム21・NPOセンターの「企業によるNPO支援活動のコーディネート」などがある。（社福）大阪ボランティア協会は、市民エンパワメントセンター、NPO推進センター、企業市民活動推進センターの3部門を有しており、企業市民活動推進センターでは、CSR推進のための勉強会開催や、NPOとの協働支援・コーディネート、社員・組合員・OB/OG対象の研修プログラム、ボランティアなどの企画・運営、フィランソロピー・リンクアップ・フォーラムの開催、企業や労働組合の社会貢献活動推進支援などを実施している。

⁵⁴ 日本では2001年に「グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）」が制定、国や独立行政法人、地方公共団体などが、物品の調達や公共工事などに際し、特定調達品目（環境負荷が低いことが客観的に認められ、普及の促進が見込まれる品目）を優先して購入、選択することが義務づけられた。民間企業でも、独自の「グリーン調達基準」を設け、グリーン調達達成状況を環境報告書などで報告する企業が増加しており、特に電気・電子メーカーや情報通信メーカーが積極的に取り組んでいる。

して考慮する「CSR調達」⁵⁵の普及、収益事業・本業を展開する際に、売上・利益の獲得を第一目標として捉えながら、事業活動を通じて社会を革新し、社会価値を創造する、社会課題の解決を図る「攻めのCSR」⁵⁶概念の登場など企業のCSRは一過性のものではないという見解もあり、国際協力分野において他団体より一歩早く着手することで企業や団体とのコーディネート事業で中核を担うことができると思われる。また、例えばコンサルティング料を取る代わりに協力会員としての加入を条件付けた場合、会費の増加も見込める。ただし、前提条件として、正会員団体が企業との協働事業に積極的であることがあげられ、企業のCSR、社会貢献活動動向などに敏感なスタッフが必要となる。

案3は、2007年問題への対応である。定年退職を迎える55～65歳の団塊の世代対象に、産業界ではすでに商品開発が行われており、また、地域のボランティアやNPO支援センターにおいては、団塊の世代対象のセミナーが実施されている⁵⁷。例えば、(財)さわやか福祉財団は、厚生労働省の勤労者マルチライフ支援事業実施団体のひとつであり、勤労者ばらんていあ・ねっとや勤労者マルチライフ支援センターの運営などを行っている。しかし、NGOでこれら世代を対象とした事業を実施しているところは多くない⁵⁸。「シニアの社会参加活動の現状と意識調査報告書」⁵⁹によると、社会参加活動の目的として「生きがいのため」「色々な人との交流」「心身の健康のため」「社会貢献として」が上位にあがっているという結果が出ており、シニア層の関心が高いことも見受けられる。また、社会参加活動でどのくらいの月収を望むかという問いに対し、「無報酬でよい」という回答が男女とも年齢が高くなればなるほど(65歳以上)多いという傾向が出ており、ボランティアとしての参加の可能性が見込まれる。活動分野として、国際協力関係は低い位置を占めている(12分野中11番目)が、調査対象の性質も関係しているものと考えられる⁶⁰。また、環境

この他、環境マネジメントの規格であるISO14001の認証を取得した企業から優先して調達することを指すケースもある。

⁵⁵ CSRの一環として各企業が行ってきた遵法などの方針や取り組みを調達先まで広げることを意味する。例えば、ソニーは「児童労働の禁止」「化学物質などの適切な管理」「製品含有物質の規制の遵守」「内部通報の秘密を守る体制の整備」などCSR調達の項目を米国のグローバル企業10社と共有化し、調達先に通知している。ソニーはこれらの項目に対応した調達先から優先的に素材や部品を購入するなど方針を打ち出し、項目に沿って実際に企業が行動しているかを調べる作業を行っている。東芝は人権・環境・労働への配慮を重視する国内企業との優先的な取引などを定めた「東芝グループ調達方針」を制定し、国内外の取引先に対して、方針を説明する文書を送付して協力を呼びかけている。

⁵⁶ これに対して「守りのCSR」があるが、コンプライアンスやリスクマネジメントなど企業としての存在基盤を守るための最低限の自己防衛的な取り組みを指す。

⁵⁷ (特活)山梨県ボランティア協会、とくしま県民活動プラザ、宮崎県ボランティアセンター、東京仕事センター、香川県労働者福祉協議会、すぎなみボランティア活動推進センターなどがセミナーや勉強会を実施している。香川県では、2006年度から団塊の世代対策として、同世代の社会貢献活動への参加を促し、県内におけるボランティア・NPO活動の一層の活性化を図ることを目的に『団塊の世代向け社会貢献活動啓発セミナー講師派遣事業』を実施している。民間団体が主催し、団塊の世代の勤労者等を対象とする講演会等に対して、ボランティア・NPO活動について見識を有する講師を派遣する内容となっている。

⁵⁸ (特活)団塊のノーブレス・オブリージュが「団塊NPO養成講座」「ボランティア養成セミナー」を(特活)地域創造ネットワーク・ジャパンおよび(特活)国際ボランティア事業団が「アクティブシニアのためのNPOビジネス講座」を実施している。特に分野を定めず、広範囲な内容で行われている。

⁵⁹ 高齢社会NGO連携協議会調査委員会 2005

⁶⁰ 同調査の対象は、高齢社会NGO連携協議会加盟団体の会員である。同協議会加盟団体は、高齢社会や福祉、介護関連の活動を実施している団体が主流である。

保護保全関係は 5 番目となっており、環境関係に的を絞った開催も有用かと思われる。社会活動する上で配慮すべき条件として、「自己啓発になること」「仕事の経験が活かせること」といった回答が男性に多い結果も出ていることもあり、元商社勤務や海外駐在経験者など国際協力の分野での活動を望む世代は少なくないと推測される。団塊の世代を対象にした事業を実施している NGO は多くないことを先述したが、国際協力の分野に特化した場合、これら世代を対象に事業を展開している NGO は見当たらない。JANIC は、長年「NGO 入門講座」や「NGO 就職ガイダンス」といった講座・勉強会、セミナーを実施しており、実績・ノウハウを有しているだけでなく、分野、地域を超えたネットワークを形成しているため、これら世代が活動に参加する最初の取っ掛かりとして、セミナー・勉強会を提供、それも有用かつ興味深い企画の運営、実施が可能であると考えられる。テーマとしては、例えば、「ボランティア活動とは」「NGO 設立」などが考えられる。広報手段としては、上記調査から情報入手方法として「市町村広報」「社協ボランティアセンター」などが上位にあがっているが、男性に関して言えば「インターネット」「以前・現在の勤め先の紹介」も多いという結果が出ていることから、ウェブサイト上での情報提供の他、チラシを作成し、各地域の国際交流協会などに置く、団体協力会員、企業協力会員への情報提供なども有効であると思われる。

案 4 および 5 は、主に企業の CSR、社会貢献担当者をターゲットとした事業である。すでに、(社)日本フィランソロピー協会⁶¹や(特活)日本 NPO センタ⁶²などが類似事業⁶³を実施しているが、特に分野を決めず、幅広い形で行われているので、国際協力分野に特化したワークショップ、セミナー、勉強会などを開催すると良いと思われる。具体的には、「国際協力 NGO とは」、「国際協力 NGO にとっての CSR とは」、「国際協力 NGO との連携を円滑にさせるポイント」などのテーマでワークショップを開催し、企業に NGO との連携を促すきっかけを提供する、活動内容別、活動地域・国別に JANIC 正会員 NGO の活動を紹介する勉強会などの設定などが考えられる。すでに CSR、社会貢献活動を行っている企業・団体はもちろんだが、特にこれから社会貢献を始めたいと考えているところに的を絞れば、協力会員の拡大にもつながるとと思われる。

この他に、NGO と団体・企業の連携事例集や連携事業による成果事例集の作成も CSR や社会貢献の担当者のみならず、企業や団体との連携を考えている NGO にとって有用なものになると思われる。また、企業や団体だけでなく、広く一般に向けた国際協力や NGO 全般に関する情報提供および広報に関連したサービスとして、NGO 活動の映像による広報など

⁶¹ フィランソロピーに関する幅広い分野からテーマを抽出し、社会貢献の理解促進、活動ノウハウを得ることを目的に、「定例セミナー」を月 1 回のペースで開催している。テーマとしては、企業の社会的責任、企業と NPO の協働、CSR のベスト・プラクティス、社員ボランティアや社員の CSR 参画などが取り上げられている。

⁶² NPO 関係者と企業関係者が協働について共に学び、意見交換を進め、よりよい関係づくりの場を提供することを目的に、「NPO と企業 対話のタベ」を月 1 回のペースで開催している。

⁶³ この他にも、(特活)パブリックリソースセンターがファンドレイズ支援、NPO の組織運営能力向上支援、CSR 推進、市民の視点を反映させた企業評価活動などを、(特活)市民社会創造ファンドが NPO 支援組織の基盤強化や個別の NPO の活動に対する助成、企業や財団の NPO 対象助成プログラムに関する協力を行っている。

も面白いのではないだろうか。具体的には、正会員 NGO を中心に、各 NGO が保有する映像資料の配信サイトの合同製作・運営やウェブサイト上での写真展実施などが考えられる。また、NGO だけでなく、協力会員に関する情報提供・広報を求める声もあるため、「JANIC にご協力いただいている団体・組織」などのように、団体や企業が実施している CSR や社会貢献活動、その他 NGO を対象とする活動についての情報・資料公開なども有用だと思われる。

最後に

受け入れ機関である JANIC は、2007 年 10 月に設立 20 周年を迎える。このような時期に、専門調査員として、過去の事業実績整理や協力会員に対する要望調査など組織の根幹に関わる調査を行う機会を与えていただいたことに感謝したい。また、今回実施した調査が JANIC の今後の方向性を決定する上で、またその他諸々の面で微力ながら役に立つことができれば、欣快の至りである。

謝辞

本調査に係るアンケートおよびインタビュー調査において、JANIC の理事長、元理事、元事務局長、そして JANIC 協力会員からご協力を賜った。また、本調査を実施するなか、下澤事務局長をはじめとする JANIC スタッフおよびインターン、ボランティアの皆様から温かなご支援・ご協力を賜った。この場を借りて、これらの方々に深謝し、厚く御礼申し上げる。

添付資料

表一覧

収入推移

	会費収入	寄付金収入	助成金収入	受託事業収入	自主事業収入	その他	総収入
1987～88	765,000	2,218,800	11,242,000	4,016,015	2,132,838	353,158	20,727,811
1989	1,688,000	3,204,985	26,832,028	4,010,969	799,150	1,490,587	38,025,719
1990	1,761,000	11,506,860	23,708,902	224,190	2,029,420	2,479,022	41,709,394
1991	2,425,000	6,794,725	41,545,812	20,570,750	2,971,537	1,963,054	76,270,878
1992	2,935,500	5,860,352	21,681,489	24,748,614	5,116,965	2,787,809	63,130,729
1993	5,021,900	6,447,192	23,687,292	34,218,941	9,426,549	522,400	79,324,274
1994	7,784,630	1,618,962	23,004,600	38,116,613	12,444,791	225,164	83,194,760
1995	9,863,500	7,386,422	20,978,250	41,595,112	14,794,501	530,400	95,148,185
1996	11,946,220	4,554,625	18,000,000	27,147,195	24,566,140	78,324	86,292,504
1997	18,042,250	2,803,384	18,874,000	21,103,580	13,840,031	609,660	75,272,905
1998	14,156,500	4,302,550	19,223,080	23,254,217	31,999,680	681,049	93,617,076
1999	14,887,500	8,267,747	19,026,935	26,507,115	13,518,096	354,516	82,561,909
2000	14,424,890	7,703,357	14,231,643	40,021,446	18,926,991	714,949	96,023,276
2001	15,396,000	6,814,308	35,195,432	41,397,909	14,050,885	185,301	113,039,835
2002	15,699,794	7,032,340	9,394,342	45,017,811	19,871,463	1,422,859	98,438,609
2003	13,224,317	4,250,105	11,558,557	73,311,090	13,685,388	1,891,160	117,920,617
2004	12,968,882	3,090,134	9,447,441	31,101,773	11,630,945	10,608,424	78,847,599
2005	11,084,964	6,341,805	19,491,636	26,780,409	5,472,224	9,336,197	78,507,235

収入比率

	会費収入	寄付金収入	助成金収入	受託事業収入	自主事業収入	その他
1987～88	4%	11%	54%	19%	10%	2%
1989	4%	8%	71%	11%	2%	4%
1990	4%	28%	57%	1%	5%	6%
1991	3%	9%	54%	27%	4%	3%
1992	5%	9%	34%	39%	8%	4%
1993	6%	8%	30%	43%	12%	1%
1994	9%	2%	28%	46%	15%	0%
1995	10%	8%	22%	44%	16%	1%
1996	14%	5%	21%	31%	28%	0%
1997	24%	4%	25%	28%	18%	1%
1998	15%	5%	21%	25%	34%	1%
1999	18%	10%	23%	32%	16%	0%
2000	15%	8%	15%	42%	20%	1%
2001	14%	6%	31%	37%	12%	0%
2002	16%	7%	10%	46%	20%	1%
2003	11%	4%	10%	62%	12%	2%
2004	16%	4%	12%	39%	15%	13%
2005	14%	8%	25%	34%	7%	12%

事業費推移

	調査研究・ 提言	情報普及・ 広報	ネットワー ク・協力	人材育成	財政・組織 基盤強化	総事業費
1987～88	17,360	3,609,910	4,667,512	3,119,851	0	16,500,805
1989	0	7,977,603	10,207,835	0	0	18,831,965
1990	0	5,377,810	9,301,953	80,000	0	14,959,763
1991	16,528,494	17,426,766	21,464,117	6,933,158	0	62,352,535
1992	22,666,691	10,367,558	3,406,482	6,727,167	0	50,540,145
1993	25,432,948	12,608,127	1,906,844	2,199,529	1,457,693	44,057,426
1994	31,665,917	3,858,569	2,877,208	2,857,275	1,770,038	43,212,940
1995	27,681,773	7,452,186	10,710,203	5,567,224	1,058,477	52,975,599
1996	15,793,800	17,626,985	290,799	10,309,295	1,863,310	46,335,738
1997	6,257,164	30,293,131	4,415,990	16,955,331	7,271,187	66,565,673
1998	1,370,400	16,042,210	8,528,518	6,107,922	1,501,239	33,674,910
1999	4,334,995	12,132,803	4,744,179	5,663,989	1,435,766	29,386,964
2000	690,856	13,251,749	1,693,133	4,216,548	38,723	28,789,539
2001	21,788,299	15,373,120	5,612,628	5,829,273	447,962	49,187,422
2002	240,920	17,356,870	7,176,304	2,781,646	233,424	31,792,338
2003	34,686,544	7,494,616	8,124,748	4,266,949	265,585	58,185,606
2004	2,219,226	6,807,020	5,351,400	6,088,088	72,460	19,464,063
2005	2,983,507	4,705,719	3,092,390	7,035,099	297,581	20,087,932

※1989 および90年度の調査研究・提言、1989年度の人材育成に係る事業費額は不明なため、0と表示している。

※各カテゴリーに組み込まない費用があるため、全カテゴリー総額と総事業費額は異なっている。

事業費比率

	調査研究・提 言	情報普及・広 報	ネットワーク・ 協力	人材育成	財政・組織 基盤強化
1987～88	0.2%	31.6%	40.9%	27.3%	0%
1989	0%	43.9%	56.1%	0%	0%
1990	0%	36.4%	63.0%	0.5%	0%
1991	26.5%	27.9%	34.4%	11.1%	0%
1992	52.5%	24.0%	7.9%	15.6%	0%
1993	58.3%	28.9%	4.4%	5%	3.3%
1994	73.6%	9%	6.7%	6.6%	4.1%
1995	52.8%	14.2%	20.4%	10.6%	2%
1996	34.4%	38.4%	0.6%	22.5%	4.1%
1997	9.6%	46.5%	6.8%	26.0%	11.2%
1998	4.1%	47.8%	25.4%	18.2%	4.5%
1999	15.3%	42.9%	16.8%	20.0%	5.1%
2000	3.5%	66.6%	8.5%	21.2%	0.2%
2001	44.4%	31.3%	11.4%	11.9%	0.9%
2002	0.9%	62.5%	25.8%	10.0%	0.8%
2003	63.3%	13.7%	14.8%	7.8%	0.5%
2004	10.8%	33.1%	26.1%	29.6%	0.4%
2005	16.5%	26.0%	17.1%	38.8%	1.6%

会員数推移

	正会員	準会員		賛助個人会員	賛助会員	特別会員
1987年						
1988年						
1989年	16	9		85	3	
1990年	16	14		136	5	
1991年	18	16		195	15	
	正会員	準会員	賛助会員	個人維持会員	団体維持会員	特別会員
1992年	19	16	5	246	13	1
1993年	22	22	5	340	18	
1994年	25	22	4	653	25	
1995年	24	22	9	818	41	
	正会員		賛助会員	個人維持会員	団体維持会員	特別会員
1996年	50		10	920	47	
1997年	50		11	1013	57	
1998年	57		12	990	66	
1999年	60		13	882	72	
2000年	62		15	760	73	
			企業協力会員	個人協力会員	団体協力会員	名誉会員
2001年	68		10	720	74	
2002年	69		15	705	70	
2003年	69		15	661	73	
2004年	71		15	438	68	
2005年	71		18	305	67	

スタッフ在职年数

年数	専従スタッフ	非専従スタッフ
1年未満	7	11
1年～2年	6	10
2年～3年	8	6
3年～4年	11	1
4年以上	10	3
在职中	6	2
不明	3	2

スタッフ数推移

	専従スタッフ	非専従スタッフ
1987年	4	1
1988年	4	1
1989年	6	0
1990年	5	9
1991年	6	9
1992年	6	7
1993年	8	8
1994年	10	6
1995年	9	3
1996年	13	1
1997年	11	4
1998年	12	1
1999年	14	3
2000年	12	1
2001年	15	5
2002年	17	3
2003年	18	2
2004年	16	2
2005年	13	2

アンケート集計表

JANIC との連携・協働に関して

JANIC に協力会員として入会したきっかけ(複数回答)	団体数
JANIC 関係者からの呼びかけ	13
JANIC が有する情報・経験の共有を希望して	23
JANIC との連携・協働事業等の実施を希望して	12
NGO 全般に関する情報を広く得るため	18
JANIC が掲げるミッション・ビジョンに賛同したため	3
JANIC の活動内容に共感し、支援したいと考えたため	4
その他	2
協力会員としてこれまで行った活動内容(複数回答)	団体数
貴団体・組織の事業の企画・立案等への JANIC の参加・協力	7
貴団体・組織の事業活動への JANIC の参加・協力	5
JANIC との事業共催	3
JANIC との情報交換・意見交換等	19
JANIC への事業委託	3
貴団体・組織から JANIC への活動の場の提供・支援	2
JANIC への資金援助(会費含まず)	5
JANIC 主催事業に対する後援名義	1
JANIC のウェブサイト、広報誌等を通じた貴団体・組織の広報	12
その他	3

貴団体・組織が JANIC との関係から期待するもの(複数回答)	団体数
イベント等の企画・共催による効果	9
技術、専門能力・知識、ノウハウ等の提供	13
国際協力や NGO 全般に関する情報	36
事業委託先としての可能性	3
社会貢献活動としての効果	4
サービス等の共同開発	3
広報の代行	6
連携・共同事業のパートナーとしての他の NGO の紹介・仲介	20
その他	1
今後、JANIC との関係をより良くするために JANIC に求めること(複数回答)	団体数
企画力の向上	6
職員の能力向上	1
専門知識やノウハウの蓄積	10
組織運営能力の向上	0
事業活動、会計に関する情報公開	2
国際協力や NGO 全般に関する情報発信の強化	26
JANIC とのコミュニケーション機会(こちらからの訪問、定期的なメール等)の増大	8
NGO 以外の団体・組織との連携・協力事業の促進	13
NGO と NGO 以外の団体・組織間のコーディネート	11
その他	2
JANIC 以外の国際協力 NGO との協力関係の有無	団体数
はい	27
今後予定がある	0
いいえ	10

NGO 全般との連携・協働に関して

NGO との連携・協働に係る担当部署の有無	団体数
ある	21
今後設ける予定がある	1
ない	14
その他	1
NGO に関する情報収集方法(複数回答)	団体数
新聞・雑誌・テレビなどのマスコミ情報	5
インターネット	19
JANIC からの情報	14
NGO の発行する機関紙やホームページ	21
NGO へのヒアリングやアンケート調査	9
自治体、他の団体・組織(財団、社団、企業等)からの情報入手	13
地域住民からの情報入手	3
有識者からの情報入手	10
その他	5

NGO の選定基準(複数回答)	団体数
法人格を取得していること	3
団体の運営に関して人材面・財政面で安定性があること	19
活動内容に社会性や公益性があること	26
他セクターとの連携・協働の実績があること	7
専門知識やノウハウを蓄積していること	20
事業を担う人材に信頼性があること	25
情報公開を行っていること	16
NGO 間のネットワークを持っていること	6
国際協力および NGO に関する多様な情報を有していること	13
その他	2
NGO との連携・協働事業を実施する意義(複数回答)	団体数
多様な団体との連携により活動の場が広がる	22
貴団体・組織の事業活動に対する一般市民の認知度が上がる	3
単独による事業よりも労力や費用負担が軽減できる	4
単独では提供できない多様なサービスを提供できる	16
貴団体・組織の社会的責任を果たす	13
地域との距離が縮まる	2
NGO への財政支援につながる	8
その他	3
NGO との関係構築に係る障壁(複数回答)	団体数
組織の安定性・継続性	16
収益事業での実績・経験が不十分	2
事業内容の不透明性	13
会計内容の不透明性	14
資金や財政基盤	10
人材の専門性・流動性(定着率の低さ)	12
外部からの信頼度・イメージ	10
マネジメント能力	10
非営利性と経済活動のミスマッチ	2
NGO 全般に関する情報不足	4
その他	4
連携・協働事業に対する評価体制(チェックシステム)の有無	団体数
はい	8
今後設ける予定がある	4
いいえ	21
NGO との連携・協働事業に対する考え方	団体数
重要性を感じており実施していく	20
必要性は感じるが実施する上で問題がある	6
必要性を感じない	3
分からない	4

(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) 協力会員要望調査アンケート

本アンケート内で NGO と言及している場合はすべて、国際協力に携わる NGO を指しています。福祉など他の分野で活動している NGO は含みません。

JANIC との連携・協働に関して伺います。

1. JANIC に協力会員として入会したきっかけは何ですか？ 該当する項目に○印を付けてください (複数回答可)。

- () JANIC・関係者からの呼びかけ
- () JANIC が有する情報・経験の共有を希望して
- () JANIC との連携・協働事業等の実施を希望して
- () NGO 全般に関する情報を広く得るため
- () JANIC が掲げるミッション・ビジョンに賛同したため
- () JANIC の活動内容に共感し、支援したいと考えたため
- () その他 (具体的に: _____)

2. 協力会員としてこれまで行った活動内容について、該当する項目に○印を付けてください (複数回答可)。

- () 貴団体・組織の事業の企画・立案などへの JANIC の参加・協力
- () 貴団体・組織の事業活動への JANIC の参加・協力
- () JANIC との事業共催
- () JANIC との情報交換・意見交換など
- () JANIC への事業委託
- () 貴団体・組織から JANIC への活動の場の提供・支援
- () JANIC への資金援助 (会費含まず)
- () JANIC 主催事業に対する後援名義
- () JANIC のウェブサイト、広報誌などを通じた貴団体・組織の広報
- () その他 (具体的に: _____)

3. 貴団体・組織が JANIC との関係から得られるものとして、どのようなものを期待されますか？ 該当する項目に○印を付けてください (複数回答可)。

- () イベントなどの企画・共催による効果
- () 技術、専門能力・知識、ノウハウなどの提供
- () 国際協力や NGO 全般に関する情報
- () 事業委託先としての可能性
- () 社会貢献活動としての効果
- () サービスなどの共同開発

- () 広報の代行
- () 連携・協働事業のパートナーとしての他の NGO の紹介・仲介
- () その他（具体的に： _____)

4. 今後、JANIC との関係をより良くするために JANIC に求めることは何ですか？ 該当する項目に○印を付けてください（複数回答可）。

- () 企画力の向上
- () 職員の能力向上
- () 専門知識やノウハウの蓄積
- () 組織運営能力の向上
- () 事業活動、会計に関する情報公開
- () 国際協力や NGO 全般に関する情報発信の強化
- () JANIC とのコミュニケーション機会（訪問、定期的なメールなど）の増大
- () NGO 以外の団体・組織との連携・協力事業の促進
- () NGO と NGO 以外の団体・組織間のコーディネート
- () その他（具体的に： _____)

5. JANIC 以外の国際協力 NGO と協力関係を結んでいますか（会員になっている、協働で事業を実施している等）。

- () はい
- () 今後予定がある
- () いいえ

NGO 全般との連携・協働に関して伺います。

6. 貴団体・組織では、NGO との連携・協働に係る担当部署がありますか？

- () ある
- () 今後設ける予定がある
- () ない

※以下7～12 の設問に関し、5 および6 の設問で「いいえ」「ない」と答えられた場合は、過去の連携実績などに基づき、可能な範囲でお答えください。

7. NGO を連携・協働事業のパートナーとして選択する際に、どのような方法で情報収集を行っていますか？ 該当する項目に○印を付けてください（複数回答可）。また、特に重視するものには◎を付けてください（1 つまで）。

- () 新聞・雑誌・テレビなどのマスコミ情報
- () インターネット
- () JANIC からの情報

- () NGO の発行する機関紙やホームページ
- () NGO へのヒアリングやアンケート調査
- () 自治体、他の団体・組織（財団、社団、企業など）からの情報入手
- () 地域住民からの情報入手
- () 有識者からの情報入手
- () その他（具体的に： 当該団体から直接連絡を受け、協議検討をした上で判断 ）

8. NGO を連携・協働事業のパートナーとして選択する際に、何を基準にすべきだとお考えですか？該当する項目に○印を付けてください（複数回答可）。

- () 法人格を取得していること
- () 団体の運営に関して人材面・財政面で安定性があること
- () 活動内容に社会性や公益性があること
- () 他セクターとの連携・協働の実績があること
- () 専門知識やノウハウを蓄積していること
- () 事業を担う人材に信頼性があること
- () 情報公開を行っていること
- () NGO 間のネットワークを持っていること
- () 国際協力および NGO に関する多様な情報を有していること
- () その他（具体的に： ）

9. 貴団体・組織にとって、NGO との連携・協働事業を実施する意義は何ですか？ 該当する項目に○印を付けてください（複数回答可）。

- () 多様な団体との連携により活動の幅が広がる
- () 貴団体・組織の事業活動に対する一般市民の認知度が上がる
- () 単独による事業よりも労力や費用負担が軽減できる
- () 単独では提供できない多様なサービスを提供できる
- () 貴団体・組織の社会的責任を果たす
- () 地域との距離が縮まる
- () NGO への財政支援につながる
- () その他（具体的に： ）

10. 連携・協働の対象として NGO を見る場合、関係構築の障壁となると思われるものは何ですか？該当する項目に○印を付けてください（複数回答可）。

- () 組織の安定性・継続性
- () 収益事業での実績・経験が不十分
- () 事業内容の不透明性
- () 会計内容の不透明性
- () 資金や財政基盤

- 人材の専門性・流動性（定着率の低さ）
 - 外部からの信頼度・イメージ
 - マネジメント能力
 - 非営利性と経済活動のミスマッチ
 - NGO 全般に関する情報不足
 - その他（具体的に： _____)
11. 貴団体・組織では連携・協働事業に対する評価体制（チェックシステム）を設けていますか？
- はい
 - 今後設ける予定がある
 - いいえ
12. 貴団体・組織では、NGO との連携・協働事業について今後どのようにお考えですか？
- 重要性を感じており実施していく
 - 必要性は感じるが実施する上で問題がある
 - 必要性を感じない
 - 分からない
13. 最初に JANIC を知ったきっかけについて、お書きください。
14. 他の NGO と比較し、JANIC ならではの長所（メリット、協力関係を結ぶ意義等）がありましたら、お書きください。
15. JANIC の今後の活動について、ご意見・ご感想があれば、お書きください。

ご協力ありがとうございました。以下の貴組織・団体の基本情報をご確認ください。誤表記などございましたら、訂正をお願いいたします。

団体・組織名			
所在地			
電話番号		FAX 番号	
E-mail		URL	
代表者名		役職	
業種			
設立年月		JANIC 入会年	
ご記入者名		所属部署名	

(特活) 国際協力NGOセンター 担当：志村 shimura@janic.org

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F TEL: 03-5292-2911 FAX: 03-5292-2912

アンケート回答協力会員一覧

(財) 大竹財団	(財) 日本ユニセフ協会 協力事業部
(財) キープ協会	(社) 日本ユネスコ協会連盟
くしろ市民活動センター運営協議会わっと	日本労働組合総連合会
(財) 国際看護交流協会	(財) 福岡県国際交流センター
国際協力銀行総務部広報室情報公開班	明治学院大学ボランティアセンター
(財) 国際協力推進協会	UI ゼンセン同盟
(財) 郵便貯金振興会 国際ボランティア	味の素 (株)
貯金普及センター	沖電気工業 (株)
(財) 国際緑化推進センター	(株) ジェイアイズ
(財) 笹川平和財団	(株) クリエイティブコンベンション
(財) 札幌国際プラザ	センター
(財) 自治体国際化協会	ユナイテッドピープル (株)
(社) 青年海外協力協会	東京海上日動火災保険(株)
天理教国際たすけあいネット	(株) トクヤマ
(財) トヨタ財団	(株) 日本開発サービス
(財) 名古屋国際センター	野村ホールディングス (株)
日本教職員組合	(株) 博報堂
(財) 日本国際協力システム	三井住友海上火災保険 (株)
日本生活協同組合連合会国際部	三菱商事 (株)
日本大学国際関係学部 国際機関資料室	三菱地所 (株)
	日本郵船 (株)

参考文献・資料・ウェブサイト

愛知県県民生活部社会活動推進課 「NPO・行政・企業協働による、団塊世代のキャリアをNPO活動に活かすモデル開発プロジェクト」事業報告書 2006.2

川村 雅彦 「CSR・SRIの現状 - 欧米と日本における取組状況とその背景 -」 2003

『経済産業研究所：企業の社会的責任と新たな資金の流れに関する研究会』

川村 雅彦 「日本の「企業の社会的責任」の系譜（その1）－CSRの変遷は企業改革の歴史－」『ニッセイ基礎研 REPORT』2004.5

勤労者ぼらんてあい・ねっと「地域共生プロデュースマニュアル」（下）受け入れ団体編
高齢社会 NGO 連携協議会調査委員会 「シニアの社会参加活動の現状と意識調査報告書」
2005

（特活）国際協力 NGO センター 「国際協力 NGO のネットワークングについての調査研究 ～より効果的な国際協力の実現に向けて～」 2002.3

（特活）国際協力 NGO センター「NGO 職員の待遇・福利厚生と人材育成に関する実態調査」報告書 2007.1

総務省自治行政局地域振興課 「地方自治体と NPO 等との協働推進に関する調査」 2006.3

内閣府国民生活局市民活動促進課 「中間支援組織の現状と課題に関する調査報告」
2002.6

長坂 寿久 「企業の社会的責任（CSR）／社会責任投資（SRI）と NGO」『国際貿易と投資』 Autumn 2003/No.53

（財）日本国際交流センター 「国際協力 NGO 活性化の方策」研究プロジェクト研究報告書 2003.12

人と組織と地球のための国際研究所（IIHOE）「NPO マネジメント」第 17、18、23、35、38、44 号

宮田 譲 「企業と NPO のパートナーシップにおける“つなぎ手”の役割」 The Nonprofit Review Vol.3 No.1 日本 NPO 学会 2003

横山 恵子 『企業の社会戦略と NPO』 2003

CSR Archives <http://www.csrrjapan.jp/index.html>

日経CSRプロジェクト <http://www.nikkei.co.jp/csr/index.html>

人と組織と地球のための国際研究所（IIHOE）
<http://homepage2.nifty.com/tamurataro/maingate.htm>

特定非営利活動法人 パートナーシップ・サポートセンター
<http://www.e-nponet.com/index.php>

Global Reporting Initiative <http://www.globalreporting.org/Home>

高齢社会NGO連携協議会 <http://www.janca.gr.jp/index.html>

勤労者ぼらんてあい・ねっと <http://www.volunteer-net.jp/issue/center.html>

dff <http://www.dff.jp/aboutus.html>

社会福祉法人 大阪ボランティア協会 <http://www.osakavol.org/index.html>

ボランティアライフ.jp <http://www.voluntary.jp/weblog/PortalServlet>